会

議

午前10時0分開会

○議長（中村 敦） おはようございます。

出席議員が定足数に達しておりますので、会議は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

◎委員長報告・質疑・討論・採決

○議長（中村 敦） 日程により、過日、それぞれの常任委員会に付託いたしました議第4号 令和5年度下田市一般会計補正予算（第6号）、議第5号 令和5年度下田市稲梓財産区特別会計補正予算（第2号）、議第6号 令和5年度下田市公共用地取得特別会計補正予算（第2号）、議第7号 令和5年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）、議第8号 令和5年度下田市介護保険特別会計補正予算（第3号）、議第9号 令和5年度下田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）、議第10号 令和5年度下田市水道事業会計補正予算（第3号）、議第11号 令和5年度下田市下水道事業会計補正予算（第3号）、以上8件を一括議題といたします。

これより、各常任委員長から所管の委員会における審査の経過と結果について報告を求めます。

まず、産業厚生委員長、鈴木孝委員長の報告を求めます。

〔産業厚生委員長 鈴木 孝登壇〕

○産業厚生委員長（鈴木 孝） 産業厚生委員会審査報告書。

本委員会に付託された議案は、審査の結果、次のとおり議決するべきものと決定したので報告いたします。

1. 議案の名称

議第4号 令和5年度下田市一般会計補正予算（第6号）（本委員会付託事項）。

議第7号 令和5年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）。

議第8号 令和5年度下田市介護保険特別会計補正予算（第3号）。

議第9号 令和5年度下田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）。

議第10号 令和5年度下田市水道事業会計補正予算（第3号）。

議第11号 令和5年度下田市下水道事業会計補正予算（第3号）。

2. 審査の経過

3月1日、第2委員会室において議案審査のため委員会を開催し、市当局より、斎藤市民保健課長、土屋税務課長、鈴木環境対策課長、糸賀産業振興課長、佐々木観光交流課長、平井建設課長、白井上下水道課長の出席を求め、それぞれの説明を聴取の上、慎重に審査を行った。

なお、委員会での各委員の質疑等の発言の要旨は、会議録記載のとおりである。

3. 決定及びその理由

議第4号 令和5年度下田市一般会計補正予算（第6号）（本委員会付託事項）。

決定、賛成多数により原案可決。

理由、やむを得ない補正予算であると認めた。

議第7号 令和5年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な補正予算であると認めた。

議第8号 令和5年度下田市介護保険特別会計補正予算（第3号）。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な補正予算であると認めた。

議第9号 令和5年度下田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な補正予算であると認めた。

議第10号 令和5年度下田市水道事業会計補正予算（第3号）。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な補正予算であると認めた。

議第11号 令和5年度下田市下水道事業会計補正予算（第3号）。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な補正予算であると認めた。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 産業厚生委員長は自席へお戻りください。

次に、議第4号については、沢登英信議員から、会議規則第105条第2項の規定によって少数意見報告書が提出されております。

議第4号に対する少数意見の報告を求めます。

12番 沢登英信議員。

〔12番 沢登英信登壇〕

○12番（沢登英信） 皆さんおはようございます。補正予算書の33ページをお開きをいただきたいと思います。

少数意見の報告書を提案いたします。

令和6年3月1日、下田市議会議長中村敦様。

産業厚生委員提出者 沢登英信。賛成者 長友くに。

少数意見報告書。

令和6年3月1日の産業厚生委員会において留保した少数意見を次のとおり、会議規則105条第2項の規定により報告をいたします。

2405事業、ページ33ページでございますが、広域ごみ処理施設整備事業である生活環境影響調査業務委託（債務）三角の446万円及び南伊豆地域清掃施設組合財務会計システム導入業務委託三角の196万9,000円は、他団体であります一部事務組合南伊豆地域清掃施設組合の事業でございます。

同組合の財形会計システム導入業務委託は、令和5年6月30日に業務委託完了検査報告書が下田市長宛てに提出されておりますが、これは南伊豆地域清掃施設組合の職員が組合管理者である松木正一郎宛て提出されるべきものでございます。なぜなら、同施設組合は令和5年の4月1日に成立しているからであります。

他団体の事業を下田市の事業として会計処理いたしますことは、重大な誤りであります。認められない重大な誤りではないでしょうか。

この討議の中で、ある委員は当初予算で既に可決されているのでいいんだと。そんな訳の分からない地方自治法に定められたことのない見解を申し述べて、産業厚生委員会はこれを是として皆さんに報告をしているわけであります。明らかに特別地方公共団体、下田市は御案内のように普通公共団体でございます。法人格として別格の法人格の一部事務組合の事業を、どうして下田市がやらなければならないのか。

令和5年の4月1日にこの組合が成立した時点で、この事業はごみ処理の南伊豆地域清掃施設組合に移管をすべき会計処理をしなければならないものであります。このような補正予算書を当議会が認めるということになれば、大変重大な誤りを当議会は見過ごしたということにほかならないと思います。これは会計処理をし直していただき、再度提出をしていただく。こういう重大な誤謬があるということを指摘させていただくものであります。

以上です。

○議長（中村 敦） 少数意見者は自席へお戻りください。

産業厚生委員長登壇願います。

〔産業厚生委員長 鈴木孝登壇〕

○議長（中村 敦） それでは、産業厚生委員長の報告に対して質疑を許します。

13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） 私からは議第4号 令和5年度下田市一般会計補正予算（第6号）のうち、建設課所管の補正予算書説明書の37ページに記載がございます5180伊豆縦貫道建設促進事業のうち、I C周辺まちづくり基本計画策定業務委託の減額補正について質問をさせていただきます。

本会議の中では当初コンサル業者でのプロポーザルを予定しておりましたが、実施に向けた手挙げをされた業者がないということもあり、また、若者の考えを取り入れるという観点から、静岡文芸大学への委託というような説明をいただきました。しかしながら、本事業は今後、伊豆縦貫道建設の過程においてインターチェンジ周辺のまちづくりにおいて重要な計画策定の根本的なものとなると私は考えております。そういった部分を踏まえた中で、産業厚生委員会の中ではこの点について深く質疑、議論があったかについてお尋ねさせていただきます。

○議長（中村 敦） はい。

○産業厚生委員長（鈴木 孝） その点議論がありました。

まず、プロポーザルの参加する業者がいなかった理由が思い当たることが何かということで質問を委員がしたところ、当局からは参加を促すための方向性の提案や資料が用意してあったものが少なかったんじゃないかということが報告されました。

そのため、若者の意見を取り入れるということでも大学との市との個別契約を単年度契約で行い、その上、必要であれば資料等を充実させて再度プロポーザルの業者を公募するというので、そういう方向性を持って進めていきたいという報告がございました。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） 本事業につきましては、新年度予算になってしまいますが、令和6年度の当初予算においても500万でI C周辺、インターチェンジ周辺まちづくり基本計画策定業務委託というものが計上されております。考え方によっては、この場面で大学との業務委託

ではなくて、繰り越すような形で再度1,000万以上のお金をかけてプロポーザルを募集することも考えられたと思います。新年度減額で500万でこの計画を策定というところで、その点、新年度予算と絡めてこの事業の単年度ではなくて今後の計画の広がりという部分で議論があったかについてお尋ねをさせていただきます。

○産業厚生委員長（鈴木 孝） その点については議論がございませんでした。

まず、単年度予算で大学との協議を進めて、その上で必要であれば補正を含めて業者にプロポーザルを公募するという事という報告がありました。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 12番 沢登英信議員。

○12番（沢登英信） この点につきましては、やはりプロポーザルで業者に委託をする、こういう姿勢で果たしていいのかと。そしてまた、プロポーザルは駄目ならこの芸術文化大学の研究室に頼む、学生さんに頼むと。自らやはり計画はつくるべきだと。地元の人たちを参加させるような計画づくりの組織をつくって、地元で役立つ、すぐ使い道のできるような方向を目指すべきであると。

ここのどの計画づくりを取りましても委託料を設けて業者に委託をするとこういう方向というのはこの際考え直すべきではないかという意見を強く申し述べたところでございます。

しかし、当局はそのような見解を残念ながら取り入れるという姿勢がなくて、今、委員長から報告があったような方向で相変わらず進めるんだと、こういう結論に至ったということでございます。

以上です。終わります。

○議長（中村 敦） 7番 岡崎大五議員。

○7番（岡崎大五） 今の沢登議員の発言を補足させていただきたいと思います。

建設課のほうでは、今年度この文化芸術大学と話し合う中で、やはり地元との話し合いは当然必要になってくる。若い人たちの意見もぜひ聞きたいという地元の要望もあり、来年度になりましたら地元も含めた協議会的なものをつくって、その上で議論を進め、深めていく。それが前提としてある。

昨今、これ今日の僕の最後の一般質問でもさせていただくんですけども、防災機能ということが一つのキーワードになってまいります。その防災機能という観点に関しましては、建設課の説明によれば市も県も国もそこら辺は同意した中で防災機能を持った施設というこ

とになると専門性が高まってくるということで、来年度、補正予算でそこら辺を考えていきたいというような課長からの発言があったことを付け加えさせていただきます。

以上です。

○議長（中村 敦） ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） これをもって産業厚生員長に対する質疑を終わります。

委員長は自席へお戻りください。

次に、沢登英信議員登壇願います。

〔12番 沢登英信登壇〕

○議長（中村 敦） 次に、議第4号に対する少数意見者の報告に対し質疑を許します。

〔発言するものあり〕

○議長（中村 敦） 質疑です。意見ではなくて。ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 質疑はないものと認めます。

これをもって議第4号についての少数意見者に対する質疑を終わります。

自席へお戻りください。

次に、総務文教委員会、土屋 仁委員長の報告を求めます。

4番 土屋 仁議員。

〔総務文教委員長 土屋 仁登壇〕

○総務文教委員長（土屋 仁） 総務文教委員会審査報告書。

本委員会に付託された議案は、審査の結果、次のとおり議決すべきものと決定したので報告します。

1. 議案の名称

1) 議第4号 令和5年度下田市一般会計補正予算（第6号）（本委員会付託事項）。

2) 議第5号 令和5年度下田市稲梓財産区特別会計補正予算（第2号）。

3) 議第6号 令和5年度下田市公共用地取得特別会計補正予算（第2号）。

2. 審査の経過

3月1日、第1委員会室において議案審査のため委員会を開催し、市当局より鈴木企画課長、須田総務課長、大原財務課長、土屋税務課長、土屋防災安全課長、芹澤福祉事務所長、佐々木学校教育課長、平川生涯学習課長、藤井議会事務局長の出席を求め、それぞれの説明

を聴取の上、慎重に審査を行った。併せて関係議案に関わる現地視察を行い、審査に万全を期した。

なお、委員会での各委員の質疑等の発言の要旨は、会議録記載のとおりである。

3. 決定及びその理由

1) 議第4号 令和5年度下田市一般会計補正予算(第6号)(本委員会付託事項)。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な補正予算であると認めた。

2) 議第5号 令和5年度下田市稲梓財産区特別会計補正予算(第2号)。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な補正予算であると認めた。

3) 議第6号 令和5年度下田市公共用地取得特別会計補正予算(第2号)。

決定、全会一致で原案可決。

理由、必要な補正予算であると認めた。

以上でございます。

○議長(中村 敦) ただいまの総務文教委員長の報告に対し質疑を許します。

7番 岡崎大五議員。

○7番(岡崎大五) 前回企画課長のほうからも説明があったんですけども、新しい市役所の工事、側溝の工事なんですか、あれが現地視察に行かれたということでどうなっていたのかということを御報告いただけないでしょうか。

○議長(中村 敦) 委員長。

○総務文教委員長(土屋 仁) 今回、外構工事、9月定例会で6,000万円の補正をいたしまして今回、3,700万円を翌年度へ繰り越すという繰越明許費がこの予算に上がっているところでございます。

内容につきましては、外構工事は旧稲生沢中学校北側の職員駐車場用地の路盤整備、それからそれに隣接する水路の改良それと市道立野お吉ヶ淵線沿いの入り口正門側の水路のボックスカルバートの工事というような工事の内容になってございます。

今回、繰り越しが生じたというのは、市道立野お吉ヶ淵線沿いの水路のボックスカルバートの改良の部分、これ本会議でも企画課長から説明があったかと思っておりますけれども、そちらの水路に個人の方の水道管が要は水路に縦断で私設されていたというようなことでございまして、実際にこの水道管がまだ生きているというところでございまして、この水道管を切り

回さなければならないというようなことでちょっと時間を要したというようなことでございます。

あと、水路の擁壁の裏側にちょっとまた古い石積みが残っていたというようなことも判明したというようなことで、施工方法を変更をしなければならないということで時間を要したというような内容でございます。

ちょっと現場行きましたけれども、やはりちょうど蓋をされておりましたので、ちょっと水道管の様子とかはちょっと私どもも拝見することはできなかったんですが、事務局の説明についてはそういう理由でございます。

以上です。

○議長（中村 敦） ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） これをもって、総務文教委員長に対する質疑を終わります。

お疲れさまでした。

以上で、委員会報告と質疑は終わりました。

これより、各議案について討論、採決を行います。

まず、議第4号 令和5年度下田市一般会計補正予算（第6号）を討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

5番 長友くに議員。

○5番（長友くに） 私、このごみ焼却場の件に関わる質問をさせていただきましたが、そのたびにそれは。

○議長（中村 敦） 議員、ごめんなさい。登壇願います。

〔5番 長友くに登壇〕

○5番（長友くに） このごみ焼却場問題について質問をしようとするたびに、それは一部事務組合の問題でこの議場で討論することではないという御意見があって質問を差し止められるというそういう事態が度々発生しておりました。それにもかかわらず、一部事務組合の予算がこの下田市の補正予算に上ってくる、議題に上ってくるというのは一体どういうことなのか。別組織、別の市であるというのと同じことであるということで、一部事務組合の問題はそちらで解決すべきであると度々御注意を受けたものです。でも、今回の補正予算にはそれがごっちゃになっていると思わざるを得ないような記述が見られるということで、これはしっかりと別の組織であるということを区別していただいて予算を立て直していただく、そ

ういうことが必要であると思われます。

以上です。

○議長（中村 敦） 次に、賛成意見の発言を許します。

7番 岡崎大五議員。

〔7番 岡崎大五登壇〕

○7番（岡崎大五） 南伊豆地域清掃組合が発足したのは昨年4月1日です。今、話題に上っております2405広域ごみ処理施設整備事業、これが予算化されたのが発足以前の昨年3月下田議会でございます。その場所で予算が承認され、その予算が執行された。その契約の完了により今のこの議会の補正予算で契約確定による予算減額が補正予算として提出され、それについて審議をするということで産業厚生委員会の中で審議をしたところでございます。

そのことに関して何ら瑕疵はないというのが多くの議員の意見でございました。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 次に、反対意見の発言を許します。

12番 沢登英信議員。

登壇願います。

〔12番 沢登英信登壇〕

○12番（沢登英信） これは自治法に関することでございます。単なる個人の見解でこれはいんだという理屈で成り立つものではございません。地方自治法の第何条に従ってこれが正当であるか正当でないかということの判断をしなければならない事例であろうと思えます。

当然、当議会として監査委員の監査をきっちり受けて進めるべきだと。取りあえずの監査委員の監査はこれを見過ごしていると考えざるを得ないと思うわけであります。そういう取り計らいをしていただきたいと。議会で多数で議決すればこれで正しいと、こういうことで結論が出る問題ではないということを申し述べておきたいと思えます。

以上です。

〔発言するものあり〕

○議長（中村 敦） 次に、賛成意見の発言を許します。

〔発言するものあり〕

○議長（中村 敦） 動議ですか。

〔発言するものあり〕

○議長（中村 敦） 動議でしたら議長動議からお願いします。

〔発言するものあり〕

○議長（中村 敦） 沢登さん、もう一度、正式に動議なら動議でお願いします。

沢登英信議員。

○12番（沢登英信） 動議を申し述べたいと思います。

今、岡崎議員の賛成討論を聞きまして、当初予算で決めたのでそれはそれでいいんだとこういうことではなくて、やはりどこの団体の事業なのかとその団体が令和5年の4月1日に成立している以上、この事業は施設組合に当然移管して処理をするというのが当然の自治法の規定、財務上の規定であろうと思います。それを下田市の事業ではないのに下田市の事業として経理をしていくということは大きな自治法上の誤りだとかういう指摘をしているわけです。

したがって、法律の第何条に従って岡崎さんが言ったようなことが許されるんだとかういう答弁がない限り、見解が明確にしない限り結論の出る問題ではないので、監査委員の知恵も借りてきっちりした法的な見解を明らかにして当議会に諮り直すとかういうことで、この議案は採決ではなく保留にすべきだと。そして再度結論を出すという議会を持つべきであるとかういう動議を提出するものであります。

賛成者につきましては、先ほどの討論の内容から言って長友議員も賛成いただけると思いますので、動議は成立してるとかういうことで申し述べたいと思います。

○議長（中村 敦） ただいまの12番 沢登英信議員からの動議に対して、賛成する議員は挙手をお願いします。

〔賛成者挙手〕

○議長（中村 敦） ありがとうございます。賛成議員がいますので動議はひとまず成立したものとみなします。

暫時休憩します。

7番 岡崎議員。

○7番（岡崎大五） 動議に対して疑義があります。

地方自治法違反があるとするならばそれを証明するのが沢登さんの役目なわけで、それがのっとって行われているというのは議会の本意であって、

〔動議は成立していると発言するものあり〕

○7番（岡崎大五） 本意であって、ですから動議として内容が成立しないんじゃないかと。

すなわち、沢登議員が地方自治法の何条に違反しているからそれで動議だと言うならば、その動議として認められる。しかしながら、曖昧な、当局に何条で正しいというのは無実の証明みたいなどころがあるので、そうではなくて、本来ならば動議のその内容としては沢登議員が違反のいわゆる説明をした上で動議をするべきであるというふうに考えます。ですから動機として成立しないんじゃないかと、内容がですね、そのように考えます。

○議長（中村 敦） これより暫時休憩とし、議会運営委員会を第1委員会室で開催いたします。お集まりください。

午前10時35分休憩

午前11時05分再開

○議長（中村 敦） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

ここで暫時休憩とします。

1時まで休憩いたします。午後1時まで休憩いたします。当局の皆様には申し訳ございません。

午前11時06分休憩

午後1時00分再開

○議長（中村 敦） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

休憩前、委員会報告と質疑が終わりまして討論、採決をしておりました。これについて、反対討論で一度終わってるんですけども、賛成意見の発言を許します。

ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） これをもって討論を終わります。

次に、休憩中に開かれました議会運営委員会の報告を委員長に求めます。

2番 大西將由議員。

〔2番 大西將由登壇〕

○2番（大西將由） 議会運営委員会における協議の結果を申し上げます。

沢登英信議員からありました動議について、議会運営委員会として整理しました。

動議の趣旨は、議第4号の2405事業の補正予算については行政執行に瑕疵があるため、産業厚生委員会に再付託すべきものであるというもので、これに対して長友議員も賛意を示し

たものであると整理をしました。これにより、議会運営委員会としては動議は成立しているものとの立場から、産業厚生委員会への再付託について議会に諮るべきものと判断いたしました。

以上でございます。

○議長（中村 敦） ただいま沢登英信議員から第4号議案を産業厚生委員会に再付託することの動議が提出されました。

所定の賛成者がありますので動議は成立いたしました。

本動議を直ちに議題とし、採決いたします。

お諮りいたします。

本動議は、第4号議案を産業厚生委員会に再付託することであります。

これに御異議ありませんか。

〔「異議あり」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議ありますので、起立により採決いたします。

本動議、つまり再付託することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（中村 敦） ありがとうございます。起立少数であります。

よって、議第4号議案を産業厚生委員会に再付託することの動議は否決されました。

それでは、次に、議第4号 令和5年度下田市一般会計補正予算（第6号）に対して採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は、委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議あり」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議がありますので、本案は、起立によって採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は、委員長の報告どおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

〔賛成者起立〕

○議長（中村 敦） ありがとうございます。起立多数であります。

よって、議第4号 令和5年度下田市一般会計補正予算（第6号）は委員長の報告どおり、これを可決することに決定いたしました。

次に、議第5号 令和5年度下田市稲梓財産区特別会計補正予算（第2号）を討論に付し

ます。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は、委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第5号 令和5年度下田市稲梓財産区特別会計補正予算（第2号）は、委員長の報告どおり、これを可決することに決定いたしました。

次に、議第6号 令和5年度下田市公共用地取得特別会計補正予算（第2号）を討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は、委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第6号 令和5年度下田市公共用地取得特別会計補正予算（第2号）は、委員長の報告どおり、これを可決することに決定いたしました。

次に、議第7号 令和5年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）を討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は、委員長の報告どおり決するこ

とに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第7号 令和5年度下田市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）は、委員長の報告どおり、これを可決することに決定いたしました。

次に、議第8号 令和5年度下田市介護保険特別会計補正予算（第3号）を討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は、委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第8号 令和5年度下田市介護保険特別会計補正予算（第3号）は、委員長の報告どおり、これを可決することに決定いたしました。

次に、議第9号 令和5年度下田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）を討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は、委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第9号 令和5年度下田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）は、委員長の報告どおり、これを可決することに決定いたしました。

次に、議第10号 令和5年度下田市水道事業会計補正予算（第3号）を討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は原案可決であります。本案は、委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第10号 令和5年度下田市水道事業会計補正予算（第3号）は、委員長の報告どおり、これを可決することに決定いたしました。

次に、議第11号 令和5年度下田市下水道事業会計補正予算（第3号）を討論に付します。

まず、本案に対する反対意見の発言を許します。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 討論はないものと認めます。

採決いたします。

本案に対する委員長の報告は、原案可決であります。本案は、委員長の報告どおり決することに御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（中村 敦） 御異議はないものと認めます。

よって、議第11号 令和5年度下田市下水道事業会計補正予算（第3号）は、委員長の報告どおり、これを可決することに決定いたしました。

◎令和6年度施政方針

○議長（中村 敦） 次は、日程により、市長の令和6年度施政方針のための発言を許します。
市長。

〔市長 松木正一郎登壇〕

○市長（松木正一郎） 令和6年下田市議会3月定例会におきまして、令和6年度各会計予算並びに各議案の御審議に当たり、新年度に向けた施政方針を申し上げ、市民の皆様並びに議員各位の御理解と御協力をお願いするものでございます。

はじめに、本年1月1日に発生した令和6年能登半島地震に関連した事柄につきまして述

べたいと思います。

いまだに水道をはじめインフラの復旧が進まず、多くの住民の方々が厳しい生活を余儀なくされております。本州から海に突き出した半島で山地が多いという伊豆半島と同じ地域特性の下、各地で発生した土砂崩れ等で半島中の道路が寸断されたことにより、集落の孤立という問題が随所に発生しました。小さな集落が点在している。一人暮らしの高齢者が多い。耐震性のない住宅が多い。さらには、津波被害により海上交通が途絶するなど、本市の抱える課題と類似する点が数多く見られます。

南海トラフ巨大地震が想定されている本市としては、今後、被害を最小限に抑えるための防災対策、あるいは発生直後のいち早い救命救急活動の円滑な展開に向けた対策。さらにできるだけ早い復興を可能とするための事前の復興計画の検討などあらゆる防災対策を強力に推し進め、安心・安全な地域づくりを目指してまいります。

私が市長に就任しましたその1年目から、世界中をコロナ禍が暗く覆っていました。それでも、今後10年の本市の方向性を示す第5次下田市総合計画の策定に当たり、そのテーマを「時代の流れを力に つながる下田 新しい未来」とし、グローバルCITYプロジェクト等様々な事業にチャレンジしてまいりました。

新型コロナウイルス感染症が昨年5月に5類に引き下げられたことから、本市ではようやく多くのお客様をお迎えできるようになり、新しいチャレンジが次々と生まれております。

まず、市内で多くの起業、すなわち新しいお店のオープンや新しいビジネスのスタートなどが見られるようになりました。地元出身の方のUターンをはじめ、移住してきた方たちも今までの本市にはなかった新たな業種を次々と開業し、にぎわいの萌芽が見られます。

また、4校が統合した新下田中学校では、統合による教育の充実や部活動の活性化が見られ、サーフィンの聖地としてサーフィン部がつくられたことで家族での移住も見られるなど、全国から注目されています。

度重なる感染拡大の波を乗り越え、4年ぶりに通常規模で開催された昨年5月の黒船祭では、たくさんの子供たちの笑顔があふれ、その後は各種イベントが再開するとともに観光客の姿も多くなってきました。

しかし、ウクライナやガザ地区など世界情勢は依然不安定であり、その影響による原材料価格や人件費の高騰は、ここ下田市にも様々な形で影を落としています。

一方で、伊豆縦貫自動車道河津下田道路の一部区間3キロメートルの開通は、私たちの暮らしを想像以上に便利にしてくれました。今も土音高く建設が進んでおりますが、今般の能

登半島地震を教訓に一日も早い全線開通に向け、国土交通省に強く要望してまいります。

続きまして、令和6年度の施政の方針でございます。

幕末、我が国に来航したペリー艦隊を見て衝撃を受け、西洋列強の文明や文化を学ぶために密航を企てたのがかの吉田松陰です。いつの時代も未来を切り開くのは「志」だと私は思います。今からちょうど170年前、気高い理念や志によって企てられた出来事から私たちは多くのことを学ぶことができます。

様々な技術の発展や新型コロナウイルス感染症の出現などにより、環境が大きく変化した今の社会は、将来の予測が困難になっており、社会の課題やニーズも多様化、複雑化しております。こうしたグローバルな潮流を捉えるとともに、ローカルな視点を持つことがこの時代には求められています。

能登半島地震を目の当たりにし、同じような特性を抱える本市でどんな防災対策を進めるのか。基幹産業が観光である本市の課題は何か。少子高齢化が進む中、我々が直面している課題これは数多くあります。

一人一人が考え行動していくとともに、多様な主体とつながることが、新しい未来をつくっていきます。人と人、行政と企業、下田市と外国、防災と観光、あるいは少子高齢化等々。こうしたことはこれまでの歴史の中でも異なるものがつながり、掛け算することで新たな価値を創造してきた港町下田だからこそ可能になると考えます。高い志をもって、様々な主体とつながることで、本市の新しい未来を切り開いてまいります。

続きまして、令和6年度の予算編成につきまして御説明申し上げます。

本市の財政状況と令和6年度予算編成の方針といたしまして、本市の令和4年度決算は、単年度収支・実質単年度収支とも3年連続の黒字となる一方で、一般会計における地方債残高は110億円を超え、財政指標においては、地方公共団体の財政力を示す財政力指数、財政の弾力性を示す経常収支比率、実質公債費比率ともに悪化し、一般会計が将来負担すべき実質的な負債額を示す将来負担比率に若干の改善が見られたものの、依然として高水準に位置するなど、厳しい財政状況に直面しています。

新庁舎建設事業、広域ごみ処理施設整備事業、伊豆縦貫自動車道の推進等の大型事業を実施するに当たり、地方債に依存せざるを得ない状況が今後も続くことに加え、自主財源の根幹である市税の減収、社会インフラの維持及び更新に伴う経費の増加等が想定されることから、将来にわたる安定した財政運営を確保することが課題となっています。

また、新型コロナウイルスの5類移行に伴い、国からの特例的な財政支援も終了すること

が見込まれるため、令和6年度予算の編成に当たっては、第5次総合計画の目指す市政の実現のため、全職員が徹底した議論を尽くし、市の将来を見据えた予算とするよう指示した上で、市のテーマであります「つながる」それから「グローバルCITYプロジェクト」に新たに加え「攻めの防災」「新しい観光」これらをテーマに指定し、予算編成に当たることとしました。

続きまして、令和6年度の重点施策及び第5次下田市総合計画のまちづくりの4つの柱に沿った主要な取組につきまして御説明申し上げます。

重点施策の1つ目はつながるです。

第5次総合計画のまちの将来像を先ほど申し上げましたように「時代の流れを力に つながる下田 新しい未来」とし、数多くのチャレンジをしてまいりました。

社会経済活動が活性化した中、姉妹都市や友好都市との交流の活発化、まちの商店がつながる仕組みづくり、個人だけでなく大学や企業など幅広い分野から本市を応援してもらえる関係人口の拡大、庁舎や駅・観光スポット・病院等の拠点間のアクセスの向上などさらなるつながりをつくっていくことで、地域の特色を生かしたまちづくりを進めてまいります。

重点施策の2つ目はグローバルCITYプロジェクトです。

教育振興事業とグローバル推進事業の二つの事業を柱とし、世界に誇れる魅力的で持続可能な未来の下田の創出と地域への誇りと愛着を持ち、国際社会でも活躍できる人材を育成してまいります。

国際性と地域性という本市が持つ二つの特性を生かし、子供たちが環境や国際、文化、歴史といったグローバル学習をできる機会を数多くつくっていくとともに、その拠点施設をここ庁舎跡地に設置することを検討してまいります。

下田開港の歴史を振り返り、新しい未来を開いていくことを目的に1年にわたり様々な事業を実施する開港170周年記念事業や本市の魅力であるサーフィンを生かしたまちづくりを進めていくためのサーフトOWN構想など、多様な主体の参画による持続可能なまちづくりを推進してまいります。

重点施策の3つ目は攻めの防災です。

南海トラフ巨大地震はもとより、大雨に伴う洪水被害等、自然災害のリスクは住民の高齢化が進み、ますます高まっています。事前の防災的取組だけでなく、もしものときの事後の直後の復旧活動、さらにはその後の復興まちづくりの青写真を市民の皆様と勉強を重ねてあらかじめ考えておくことで、危機への対応力を高め、「自助・共助・公助」が一体とな

った災害等に強いまちづくりを進めてまいります。

過疎、高齢化、脆弱な交通網など伊豆半島と類似した環境にある能登半島地震から得た教訓として、被災状況の把握方法や水源の確保、木造住宅の耐震化、さらにはインフラの維持管理の強化など、多角的に備えを進めることで市民の安心・安全を強力に推進してまいります。

また、伊豆縦貫自動車道や港湾開発など防災インフラの整備も進めてまいります。

重点施策の最後4つ目は、新しい観光です。

美しい海をはじめとする自然環境や多くの文人を引きつけてきた港町の文化を生かし、環境保全や知的探求心を満たすことができるような新しいプログラムを創出する。ほかでは見られないような新たな価値や魅力をこの地域に付与し、本市ならではの「新しい観光」を創造してまいります。

例を挙げるならば、富裕層の誘客です。

それに向け各種環境整備を進めるなど、観光磨き上げるいや、新しくつくり変える。そうすることで本市の観光業に従事することに誇りを持てる持続可能な産業に引き上げてまいります。

続きまして、まちづくりの柱でございます。

最初が、美しく生活しやすいまちです。

本市の貴重な資源である自然、歴史、文化は、社会状況がいかに変化しようとも、次世代に引き継いでいかなければならない貴重な資源です。これらを維持し、ほかにはない魅力として磨き上げていくため、海的环境整備を基軸としたSDGsの理念を基盤にしながら、以下のような取組を進めてまいります。

まず、「海」につきましては、あらゆる人が本市の美しい海を楽しめるよう環境整備を進めることとし、例えば車椅子の方も海に入れるユニバーサルビーチの取組やドローンを活用した安全管理の推進などを目指してまいります。

良好な景観形成といたしましては、下田登録まち遺産や歴史的風致形成建造物の維持修繕に対する助成を行うなど、歴史的建造物や町並みを生かすための取組を進め、本市の景観保全に努めてまいります。

また、旧下田グランドホテル跡地につきましては、平時はもちろん、災害時にも活用できる公園として、下田公園と一体的な再整備を目指し、下田公園再整備基本構想を策定してまいります。

農地や森林につきましては、後継者不足や野生鳥獣被害等様々な課題に対し、森林環境整備促進基金及びみどりの基金を有効かつ積極的に活用することで、健全な森林の維持並びに里山の振興及び環境保全に努めてまいります。

環境への取組につきましては、キエーロの普及や古紙回収拠点の新設、ごみの減量、リサイクルの推進等、4Rを推進するとともに、アースキッズチャレンジなどのカーボンゼロの実現に向けた環境教育の充実に努めてまいります。

また、南伊豆町、松崎町及び西伊豆町と共同で進めている広域ごみ処理事業は、令和5年度に設立された一部事務組合南伊豆地域清掃施設組合を中心に、地域にとって最適な施設整備を検討するとともに、1市3町が連携し、SDGsの理念のもと循環型社会の構築を目指してまいります。

続きまして、郷土への誇りと愛着を育むまちでございます。

小中学校グローバルCITYプロジェクトや英語力向上プロジェクトの理念に基づいた事業を各種展開し、市内それぞれの地区ごとの特色を生かした体験学習を行い、郷土に対する理解を深め、愛着の心を育成するとともに、下田という国際性豊かで歴史、自然にも恵まれた環境を生かし、自らの考えを自らの言葉で伝えられる国際的な素養やコミュニケーション能力を持った児童生徒の育成に努めてまいります。

また、コミュニティ・スクールの設置を推進し、地域住民と学校との交流を活発化し、開かれた学校、地域一丸となって子供を育てる環境づくりを進めてまいります。

食育においては、学校給食費の保護者負担軽減策を講じるとともに、地域の食材を積極的に活用した安全・安心な給食を提供してまいります。

文化やスポーツなどの様々な活動を活発化することで、市民生活を豊かにするとともに、地域の新たな魅力を生み出し、来訪者や市外の人々にも新たな観光として提供できるようにしてまいります。

市立図書館につきましては、老朽化が著しいことから、利便性、交流性、発展性を重視した新たな図書館づくりが求められております。中核拠点となる図書館の整備の検討を行いつつ、一方で、既に始まっているまちじゅう図書館事業、どこにでも本に触れ合える場所、機会を提供するといった取組をさらに推進してまいります。

また、本市の大切な資源である文学の魅力を発信するため、体験型文学イベントを開催するとともに、本市ゆかりの文学作品や文人たちの足跡を調査・整理してまいります。

社会教育団体につきましては、活動機会が縮小していることから、各団体の交流の場や新

たな活動の場の創出として、例えば子供たちのスポーツ・文化交流事業を開催するなど、賑わいづくりや魅力づくり、人づくりにつなげてまいります。

スポーツにつきましては、本市の優れた自然環境などの地域資源を生かしたスポーツ振興を目指してまいります。地域協力隊を活用し、下田らしい新たなスポーツの大会や合宿等の誘致に対する補助制度の創出などに取り組みます。

また、サーフタウン構想をはじめ、各種施策やスポーツ施設の整備方針を位置づけるスポーツ推進計画を策定するとともに、下田版スポーツコミッションの設立を進めてまいります。

続きまして、3つ目、人が集い、活力のあるまちでございます。

観光産業は、本市の基幹産業であることから、最重要施策と位置づけ、第2次下田市観光まちづくり推進計画に基づき、海や山などの豊かな自然、開国の歴史、地域の文化等の資源を輝かせるとともに、市民一人一人が大切な資源を後世に受け継ぐよう郷土愛を育み、「住んでよかった」と思えると同時に、観光客も「訪れてよかった」と思える観光まちづくりを推進してまいります。

戦略的な観光プロモーションとして、首都圏等での観光イベントにおける本市のPRやホームページ、フェイスブック等による発信を進めてまいります。

また、下田市ロケーションサービスにより、映画、CM、ドラマなどロケ誘致や支援を積極的に行い、魅力発信、認知度の向上、来遊客の増加に努める一方、黒船祭やあじさい祭りはじめとする既存のイベントについても新たな価値を加えてまいります。このようにして、1年を通して楽しめる環境整備を進めてまいります。

国際性の高い観光地づくりといたしましては、黒船祭を中心とする開港170周年記念事業に1年を通して取り組むほか、美しい伊豆創造センター等と連携した台湾等の国際的な観光PRや世界20か国に事務所を持つ日本政府観光局の海外ネットワークを活用し、世界に向けた観光情報の発信を進めてまいります。

このように通年型観光を目指す中、個人旅行をターゲットとし年齢層ごとに幅広く対応できるよう、地域の自然や文化を学びながら楽しむエコツーリズムや、文化・歴史ツーリズム、教育ツーリズム、ウェルネスツーリズムなど、さらには長期滞在できる観光地づくりなど新しい観光を目指してまいります。

また、デジタルを活用して、新しい旅行ニーズに対応した第3次下田市観光まちづくり推進計画策定に着手いたします。

港まち下田の魅力を高めるため、ウォーターフロント開発等の社会基盤整備を進めるとと

もに、クルーズ船誘致やカジキ釣り大会の聖地化についても引き続き努めてまいります。

移住・交流の促進につきましては、人口減少対策への主要事業の一つとして取り組んでおります。平成30年度の事業開始以来、NPO法人や地域おこし協力隊移住サポーターとの連携、SNSを利用した情報発信や首都圏での相談会の実施等、移住者数は年々増加しており、高い実績を上げております。

令和6年度においては、移住コーディネーター部門の地域おこし協力隊員を増員し、オンライン移住相談や移住体験ツアー等の体制強化を図り、さらなる移住者の増加や定住促進を図ってまいります。

商工業の振興につきましては、下田商工会議所と連携し、新たに中心市街地活性化部門への地域おこし協力隊員を増員して、空き家・空き店舗の利活用を図るための体制づくりや情報収集関連団体のつながりを強化するなどを進めてまいります。

また、下田ブランドの販売力強化を図るため、市内事業者へのアドバイスや販路拡大へのサポートを行うとともに、新たな下田ブランドの確立に向けて既存商品のブラッシュアップや斬新な商品開発などを進めてまいります。

関係人口の増加に向け、地域リーダーを育てるため、産業人材育成事業をさらに積極的に進めてまいります。

また、SNSを通じた市内事業者の活動状況の情報発信並びに交流促進を目的としたネットワークの構築、そしてコンテンツの充実などを図ってまいります。

農林業につきましては、地域の将来を見据えた農地利用について関係機関と協議を進めるとともに、農業法人の誘致活動を推進するなど、農業の担い手の確保を進めてまいります。

水産業につきましては、伊豆漁協が実施する種苗放流や漁船団誘致事業に対する助成を行うとともに、漁業環境の整備として、漁港施設の維持補修や泊地浚渫を実施してまいります。

最後の4つ目が安全・安心なまちでございます。

災害対策につきましては、能登半島地震を教訓とすることは先ほど申し上げたとおりでございます。まずは、情報のマネジメント強化を図るほか、孤立集落対策等を強力に進めてまいります。

地域防災の要となる消防団につきましては、自然災害及び津波浸水区域内にある消防団詰所の移転を引き続き検討するとともに、消防団員の確保が困難な状況に鑑み、部の統廃合による組織再編成も引き続き検討してまいります。

また、消防団車両配備計画に基づき、消防団本部に資機材車を導入し、消防力の強化を図

ってまいります。

交通安全対策及び防犯対策につきましては、下田市健全・安全・安心まちづくり推進協議会により、下田警察署、行政区、市内各学校及び市内各関係団体と情報の共有を行い、連携した取組の強化を図るとともに、交通安全街頭指導を中心とした啓発活動を積極的に推進してまいります。

新庁舎につきましては、旧稲生沢中学校を活用するという方針の下、２段階移転の第１期として校舎の改修が進んでいるところでございます。令和６年度は、４月３０日に旧校舎活用棟への先行移転、そしてこの事業の総仕上げとなる新築棟の整備にも着手してまいります。既存の校舎だけでなく、体育館をも活用することで、建設費用を低減し、かつての学び舎のように地域の人々に親しまれ多様な交流ができるこれまでにない庁舎を目指し、整備を進めてまいります。

道路施設につきましては、老朽化が進行しており、道路構造物の中でもとりわけ橋梁は落橋等の事故による影響が大きいいため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、志戸橋の耐震補強工事に取り組み、安心・安全な生活しやすいまちづくりを推進してまいります。

また、小規模修繕及び舗装修繕等を静岡県下田土木事務所と一括で発注する道路包括管理により、市道の維持管理の質的向上及び効率化を図り、美しく安全なまちづくりを推進してまいります。

さらに、災害発生を予防し、安心して暮らせる地域をつくるため、緊急自然災害防止対策事業計画に基づいて、道路の補強工事に取り組んでまいります。

地域の活性化、医療活動の円滑化、防災強化等の効果が期待されます伊豆縦貫自動車道の整備につきましては、昨年度から本市内の第１期工区も着手されております。さらなる事業促進に向け、用地交渉や国への要望活動を積極的に取り組むとともに、インターチェンジ周辺等の土地利用につきまして、地域の住民の皆様と対話し、関係機関と協議調整を図りつつ、周辺地域の魅力向上に資するよう取り組んでまいります。

高齢者の方々が住み慣れた地域で安心して生活できることを目指し、介護予防のベースとなる居場所整備をはじめ、認知症カフェ、成年後見推薦事業に引き続き取り組んでまいります。

また、生活支援コーディネーターを配置し、地域づくりの様々な担い手が集まり、協議する場を設けることで、高齢者の地域課題に取り組んでまいります。

国民健康保険につきましては、受益と負担のバランスを取った持続的な事業運営を行うと

ともに、健診による病気の早期発見、予防を促進してまいります。また、高齢者のフレイル状態に着目した生活機能改善のための疾病予防事業を保健事業と介護予防と一体的に実施することで、健康寿命の延伸を図ってまいります。

子育て支援としましては、子供医療費助成、中学校就学準備給付金の支給のほか、新たにハイリスク妊婦の周産期母子医療センターへの交通費・宿泊費支援、1か月健康診査支援、小児夜間休日健康相談に取り組み、出生から18歳までの切れ目のない支援を実施してまいります。併せて、少子化対策や子供の貧困、子供から若者までを網羅する子供施策の指針となる下田市こども計画の策定にも取り組みます。

また、少子化対策としては特に、県と県内市町で運営するふじのくに出会いサポートセンターの公的婚活支援や若い世代の結婚を支援するための結婚新生活支援補助金等により助成を進めてまいります。

このほか、子育てに伴う喜びを実感できる社会を目指すため、引き続き出産・子育て応援金の支給に取り組むほか、妊娠、出産、育児等の段階に応じた保健師、看護師等による手厚い伴走型支援を行ってまいります。

以上、令和6年度の所信の一端を申し上げます。

全国の地方と同様に本市の人口は今後も減少が想定されています。人口減少は生活関連サービスの縮小や行政サービス水準の低下、さらには地域コミュニティの機能低下等、多くの課題が指摘されているところでございます。

しかしながら、本市はこれから進める様々な新しいチャレンジによって、必ずやそれらを克服しなければならないと考えております。

下田開港170周年の節目のこの年に、吉田松陰先生の高い志を仰ぎつつ、過去から学び、新しい下田の未来を切り開いていけるよう果敢に挑戦し、市政運営に全力を尽くしてまいります。

市民の皆様並びに議員各位におかれましては、御理解、御協力を賜りますようお願いを申し上げます。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 以上で、令和6年度施政方針を終わります。

◎一般質問

次は、日程により、一般質問を行います。

今期定例会に一般質問の通告のありました議員は8人であります。質問件数は21件であります。

通告に従い、順次質問を許します。

質問順位1番、一つ、交流・にぎわいについて、二つ、公衆トイレの現状と今後について。以上2件について、2番 大西將由議員。

〔2番 大西將由登壇〕

○2番（大西將由） 清新会の大西將由です。

通告に従い、一般質問させていただきます。

まずは質問の前に年初に発生した石川県能登地方を震源とした地震に関しまして、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、犠牲になられた方々には心よりお悔やみ申し上げます。そして一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

また、報告になりますが、昨年9月の定例会におけるスポーツ振興に関する私の一般質問の中で、広島東洋カープの秋山翔吾選手の自主トレについて取り上げましたが、本年も1月5日に十数名の選手が下田入りし、1月14日まで自主トレを行いました。5日の夕方に松木市長はじめ山田教育長、平川生涯学習課長が歓迎の挨拶に行かれたことに選手たちは大変喜んで、感謝をされていたとのこと。そして、報道解禁日には撮影場所をグラウンドではなく下田の観光スポットやきれいな海をアピールするために、あえて田牛のサンドスキー場にさせていただいたそうです。選手たちは来年も来たいと言葉を残し帰られたそうです。歓迎の御挨拶に赴いていただき本当に嬉しく思います。ありがとうございました。

それでは、本日は大きく分類しまして、交流・にぎわいについてと公衆トイレの現状と今後についての質問となります。

前回の一般質問においては、初めてということもあり質問までの話がかなり長くなりましたので、今後はできるだけ簡潔にしていきたいと思っております。答弁も同様をお願いいたします。

まずはじめに、交流・にぎわいについての質問から始めさせていただきます。

最近、市内に新たな小売店や飲食店などの店舗が複数できたり、酒類を製造するためのサテライトオフィスの進出、また、私と一緒に交流とにぎわいを生み出そうと活動している方たちがいるんですが、その方たちをはじめそれに関わる方たち、当局の御努力によってワーケーション事業の推進による下田市への本社移転予定の話があるなど、チャレンジや関係人口の拡大による新たなヒト・モノ・コトの流れが生まれてきているものと感じます。

第5次下田市総合計画の基本構想でも「新たな人の流れ、つながりの構築」ということを

まちの将来像の4つの視点の一つとしてあげており、昨今のよい流れを継続しさらに加速させていく必要があると思っております。

そこで質問をさせていただきます。

これまでの店舗などの誘致に関する支援制度や取組そしてその実績や成果、また今後に向けてどのような改善、方策を考えているかについてお伺いをします。

次に、公衆トイレについての質問をさせていただきます。

下田に生まれ育った私としては、市内どの場所でトイレに行きたくなった場合でもその場所から近い公衆トイレが何となく分かりますが、観光で来られた方はなかなかそうはいきません。コンビニエンスストアやスーパーのトイレを借りる場合もあると思いますが、観光しておもてなしに力を入れている下田市としては観光客やお年寄りに優しいまちとして何らかの方法で今以上に公衆トイレの場所を分かりやすくできないかと思っております。スマートフォンなどを使って「下田市公衆トイレ場所」と検索しますと幾つか表示されますが、地元にいる者でも少し分かりづらく感じました。

2月3日の伊豆新聞に静岡県データ活用推進課による賀茂地区では初めてとなるオープンデータの利活用に向けたワークショップが開かれ、下田高校の生徒など25人が参加してお勧めの飲食店やトイレの場所、インスタ映えするスポットなどを探して歩いたとの記事が掲載されていました。このオープンデータを積極的に有効活用することもできるのではないかと思います。

それと同時に、今までは考えたことはありませんでしたが、議員となった立場から下田には市が管理している公衆トイレがどれぐらいあるかと思い、内装・外装なども確認しながら思い出せる範囲で回ってみました。旧町内、田牛から白浜までの海岸線、稲梓から蓮台寺を經由して大賀茂まで30か所近くありました。その後、確認をしたところ建物保険に加入している物が約30か所、管理を委託しているものを含めると40か所近くあるとのことでした。

清掃に関しては基本的に週2回、夏の海水浴シーズンは海岸線は回数を多くし、地区に委託したりそれ以外の場所は職員の方が行っていると聞きました。数が多く清掃も大変ですがきれいにされており感謝しています。

ただ、そこで感じたこととして、せっかく清掃がされていても内装・外装の古さや汚れが目立つと清潔感が半減してしまうということが懸念されます。また、旧町内のトイレの内装についての懸念という点で、本市の有する歴史や景観との調和はどうかという視点に立った場合、トイレのありさま、見た目ですとか素材ですとか、そういったものの統一性がない

のではないかと、観光に来られた人たちがまち歩きをしても同じような感想を持つのではないかと、このような懸念も私としては生じたところでございます。

そこで、質問させていただきます。

1つ目として、公衆トイレの周知やサインについて、現状と今後に向けてどのように考えているかについてお伺いをします。

2つ目として、新規に公衆トイレをつくる計画や要望があるかについてお伺いをします。

3つ目として、既存の公衆トイレの改修及び景観を意識した統一性についてどのように考えているかについてお伺いをします。

4つ目として、これは施設としてのトイレ整備からは外れますが、冒頭で言いました地震に関しましてトイレについては断水もあり、その対応については相当クローズアップされています。災害時のトイレ対策について現在、行政としてどのような初期対応を想定しているか、そして、それに向けてどのような具体的な対策を取っているかについてお伺いをします。

以上をもちまして私の趣旨質問とさせていただきます。

○議長（中村 敦） 当局の答弁を求めます。

産業振興課長。

○産業振興課長（糸賀 浩） 私からは、交流・にぎわいについての店舗等の誘致に関する支援の取組やその成果等についての御質問にお答え申し上げます。

当市では、令和4年度より空き店舗活用事業補助金を設け商工会議所と連携をし、空き店舗を活用し、下田で起業・創業を目指す方のサポート等を行ってまいりました。

実績としましては、令和4年度8件、令和5年度11件に補助金を交付し、合計19件の空き店舗の活用につながっております。企業の誘致という面では、令和3年度からサテライトオフィスの進出を促進するため補助金による支援を行っており、令和5年度までに2件の誘致につながっております。

これらの企業の方々は、市内イベント等に参画するなど積極的に地域に関わる活動も行っていただいております。また、これまでのワーケーション事業により市内外多くの企業の関わりや交流も生まれており、その結果として議員が御発言されました県外企業の当市への本社移転の計画にもつながったものと感じております。

今後につきましても、地域事業者の新たな事業展開の促進を目的とした産業人材育成事業や新たなチャレンジを支援する販路拡大支援事業等を継続し、交流機会の創出により関係人口の拡大を図りつつ、当市への企業進出を促進してまいりたいと考えております。

私からは以上です。

○議長（中村 敦） 観光交流課長。

○観光交流課長（佐々木豊仁） 私からは、公衆トイレの現状と今後についてお答え申し上げます。

公衆トイレの周知等につきましては、観光協会が作成している紙ベースの観光マップにて周知をしております。今後につきましては、情報のデジタル化を進めていく中で、ホームページやスマートフォン等での情報提供など、より分かりやすい周知に努めてまいります。

続きまして、新規の公衆トイレをつくる計画や要望についてお答え申し上げます。

新規の公衆トイレにつきましては、吉佐美区より吉佐美大浜への設置要望をいただいております。今後、地元区と協議して規模等を検討してまいります。

続きまして、既存の公衆トイレの改修及び景観を意識した統一性についてお答え申し上げます。

現状、公衆トイレの改修予定はございませんが、景観につきましては、風景等との調和を図る衣装と材料を用いることや、安定感があるデザインとする配慮、加えて地域の公衆トイレは近傍の公衆トイレとの関連性を考慮し、デザインの統一を図ることが必要と考えております。今後、改修が必要となった際には、景観を担当する建設課等関係者と連携し、検討してまいります。

私からは以上でございます。

○議長（中村 敦） 防災安全課長。

○防災安全課長（土屋武義） 私からは、公衆トイレの現状と今後についての中で災害時のトイレ対策について現在、どのような対応を想定しているか。それに向けてどのような具体的な対策を取っているのかについてお答えいたします。

災害時での避難所のトイレの対応につきましては、断水も予想されることから水を使わずに排せつ物を処理できることを前提として、地区限定となりますが大型の非常用トイレといたしまして、マンホールトイレを白浜小学校と浜崎小学校に設置しております。また、移動設置が可能な既設洋式トイレを活用した使い捨て携帯トイレや組立て式トイレの備蓄を進めており、避難者の環境に配慮した対策を講じております。

私からは以上でございます。

○議長（中村 敦） 2番 大西將由君。

○2番（大西將由） ここからは一問一答でお願いします。

まず、交流・にぎわいについてですが、店舗、企業などの誘致、成果に関する内容は分かりました。ありがとうございました。

そこで、続けて質問させていただきますが、先ほどの答弁にもございましたが、今後はさらにワーケーションをはじめとする都市と地方、人と人との多様な関わりの創出、さらには少し大きな話にはなりますが、開国のまち下田としては、海外にも目を向けた施策展開など、新たなチャレンジがしやすい環境づくりが必要と考えますが、今後の方向性や事業展開についてどのように考えているか伺います。お願いします。

○議長（中村 敦） 産業振興課長。

○産業振興課長（糸賀 浩） 今後、多様な人とのさらなる創出、さらには海外にも目を向けた施策というようなことでお答え申し上げます。

昨年の12月に全国的なワーケーションの動向や世界的なリモートワークの状況などワーケーションを取り巻く環境の変化を学び、また、新たな受入れ体制や新規事業メニューを構築するため、市内の事業者やワーケーションの実践者を集めたワーケーションミーティングイベントというものを実施いたしました。

そのワークショップの中で、デジタルノマドと呼ばれる国際的リモートワーカーをターゲットとした新規ビジネスプランのアイデアが市内事業者の方から出るなど関心の高さがうかがえたところでございます。

また、新型コロナ感染拡大以降、世界的にテレワークが普及し、国内でもデジタルノマドの受入れについて新たな在留資格の創設に向けた動きも出てきております。こういった流れを受けまして世界といち早くつながった開国のまちである本市としましても、それらの動向に注視し、受け入れに係る施策の研究を進めていきたいと考えております。

また、新たなチャレンジをしやすい環境づくりというところでは、新たな事業展開や起業などがしやすくなるよう引き続き各種支援事業を展開していくとともに、商工会議所など関係団体と連携をさらに強化しまして、ワンチームで新たなチャレンジを支援していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 2番 大西將由議員。

○2番（大西將由） ありがとうございます。ぜひとも、このよい流れを逃さぬように前回の一般質問でも述べましたが、会議、打合せで終わることなく、スケジュール、工程をしっかりと意識して取り組んでいただきたいと思います。よろしく申し上げます。

次に、公衆トイレについてですが、まず1つ目のトイレの周知についてですが、先ほどの答弁にもございました観光協会が作成している紙ベースのマップということで、これは私の記憶ですと下田ガイドマップだと思うんですが、非常に見やすく私は好きで、年度が替わると新しいものをいただいて毎回見ます。

ただ、その中の地図にはトイレの表記もあるんですが、やはり自分の位置が分からないと探すことが難しいと思います。ですので、今後、デジタル化を進めていく中で、例えばスマートフォンでQRコードを読み取るとイベントや飲食店などの情報などと同様に最寄りのトイレも簡単な操作で調べられるようにしていただきたいと思います。

また、それとともにこれからは下田市を訪れる外国人旅行者に対しての周知対策もさらに必要となると思いますが、それについてはどのように考えているかについてお伺いをします。お願いします。

○議長（中村 敦） 観光交流課長。

○観光交流課長（佐々木豊仁） 観光交流課では来年度、多言語化に対応している観光協会のホームページがあるんですが、そちらにアクセスできるQRコード付きのポスターやチラシ等を作成し、伊豆急下田駅や観光施設、宿泊施設等市内各所に配布して国内外問わず観光客がスマートフォンで観光情報などをすぐに取得できる事業を考えております。

その中で今後、公衆トイレの案内も含めて利用者が簡単に調べられるよう、マップ等整備の検討をしてインバウンドも含めた観光客の受入れ体制の強化を図っていきたいと考えております。

以上です。

○議長（中村 敦） 2番 大西將由議員。

○2番（大西將由） 分かりました。ありがとうございます。ぜひとも早めをお願いします。

次に、2つ目の新規のトイレについてですが、吉佐美大浜のトイレについては以前、楠山議員からも要望がありましたし、今後、サーフタウン構想を進めていく中でも必要となると思います。ですので、ぜひとも早めをお願いします。

また、そのほかについては今のところ計画はないということですが、懸念されることがあります。それは黒船祭です。昨年の黒船祭は想像以上に人出があったこともあり、旧町内のトイレに行列ができ、トイレトペーパーの補充が間に合わないなど大変だったと聞いています。

本年も5月17、18、19日と3日間開催予定です。昨年以上の人出を期待するわけですが、

それに対してのトイレ対策をどのように考えているかについてお伺いをします。お願いします。

○議長（中村 敦） 観光交流課長。

○観光交流課長（佐々木豊仁） 吉佐美大浜のトイレにつきましてはサーフタウン構想と関連する計画との整合性を図りながら地元区と協議を進めてまいります。

また、黒船祭でのトイレ不足につきましては、町なかでイベントを開催している開国市実行委員会や市民の方より御意見をいただいております。来年度につきましては、開国市実行委員会で今現在の市内商店などに期間中のトイレの借用のお願いをしているとのことです。

また、事務局としましても必要に応じて仮設トイレを設置したいと考えております。また、プログラム等マップにおいても、分かりやすい表記を検討しつつ、清掃等をしっかりして市民や観光客の満足度向上に取り組んでいきたいと考えております。

以上です。

○議長（中村 敦） 2番 大西將由議員。

○2番（大西將由） 分かりました。ありがとうございます。ぜひとも観光で来られた方が困らないようにお願いいたします。

次に、3つ目の既存の公衆トイレの改修及び経過については、説明のとおり分かりました。

また、管理に関しては、利用目的に応じて観光交流課や建設課、環境対策課というように分かれているようですが、旧町内のトイレに絞って考えた場合、課は関係なく観光に来られた人たちがまち歩きをしたときにすぐにトイレだと分かる表記やまた、きれいだと思えるつくりにしていただきたいです。

やはり、トイレがきれいですとまち全体の印象もよくなると思います。今後、少しずつでもいいのでお願いいたします。

また、改修について実は私一番気になっていることとしては、公園のトイレです。その当時はやりだったと思いますが、大体が円柱型の男女別の区別がない小さなつくりになっています。特に、男性は用を足していると外から丸見えです。見る側も見られる側もいい気分はしません。女性も使いづらいのではないかと思います。

そこで再度質問させていただきますが、この公園トイレの今後についてどのように考えているかについてお伺いをします。お願いします。

○議長（中村 敦） 建設課長。

○建設課長（平井孝一） 建設課が所管する都市公園というんですが、こちらは14か所ありま

す。そのうちトイレを設置している公園は、7か所ございまして、このうち中村の中央公園など5か所につきましては、住区基幹公園、俗に言う児童公園と呼ばれております。そちらは昭和40年代から50年度中頃までに建設されまして、その後、大きな改修だとか建て替え等を行っておりません。そういった中、大西議員の御指摘のとおり男女区分もされていなくて、安全性、使いやすさというところから時代に合っておらず、課題があると私もちょっと認識しているところです。

また、利用者からも建て替え等を望む声が私のほうにもございます。このようなトイレの改修等に向けまして、今後、補助金などの活用を踏まえまして計画的に進めていきたいと今担当のほうでちょっと考えているところでございます。

以上です。

○議長（中村 敦） 市長。

○市長（松木正一郎） 議員のトイレの話は実はその後に災害の問題にも関係していると思うんですけども、公園という場所は平時においては子供たちが遊んだり、お母さん方が子供を遊ばせたりいろいろ使い道があるんですけども、いざというそのとき、つまり被災時においてそういった非常的な利用が可能となるそういう空間になります。したがって、そうした場所でのトイレというのは、非常に平時だけでなく、有効になるというふうに考えられます。こういうことも踏まえて、そのトイレの在り方と公園の在り方をトータルで考える必要がある。つまり、それが今般やろうとしてる緑の基本計画の全体像、そういうのを検討する中でも、私どもとしてはしっかりと詰めてまいりたいと思いますのでまたその節には御指導いただければと思います。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 2番 大西將由議員。

○2番（大西將由） ありがとうございます。ぜひとも早めに計画をしていただきたいです。お願いいたします。

最後になりますが、災害時のトイレ対策について答弁ありがとうございました。もしかしたら災害は起きないかもしれない。逆に今起きるかもしれない。こればかりは分かりませんが、備えをしっかりとしておけばいざというときに慌てずに済むと思います。

特に、飲料水や食料品などと同じようにトイレに関しても重要になると思いますので、引き続き備蓄を進めていただくことを要望しまして、今回の私の質問を終わりにさせていただきます。

○議長（中村 敦） これをもって2番 大西將由議員の一般質問を終わります。

ここで休憩したいと思います。2時20分まで休憩いたします。

午後2時07分休憩

午後2時20分再開

○議長（中村 敦） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

次は、質問順位2番、一つ、能登半島地震を踏まえた応急・復旧への対応について、二つ、地方公共団体の重要な意思決定について。

以上2件について、13番 江田邦明議員。

〔13番 江田邦明登壇〕

○13番（江田邦明） 会派は市政会の江田邦明です。議長の通告に従い、趣旨質問を行います。

最初に、能登半島地震を踏まえた応急・復旧への対応についてです。

令和6年1月1日16時10分に石川県能登地方でマグニチュード7.6の地震が発生しました。この「令和6年能登半島地震」により、石川県の志賀町や輪島市で震度7を観測するとともに、沿岸域では津波も観測されました。また、広い範囲で建物倒壊や液状化現象、土砂崩れ、大規模火災などが生じ、道路や水道は壊滅的な被害を受け、今現在もほぼ全域で断水が続いている地域があります。

改めまして、被災者の救済と被災地の復興支援のため御尽力されている皆様に深く敬意を表すとともに、被災地域の皆様の安全と一日も早い復興をお祈り申し上げます。

また、下田市からも被災地の支援に職員を随時派遣しており、今後も昨年度に配備した給水車と職員を派遣する予定と聞いております。下田市を代表して派遣される職員の皆様にも激励と感謝の気持ちを伝えたいと思います。ありがとうございます。

伊豆半島及び下田市はこの能登半島地震の被災状況を踏まえ、同じ半島地域として地震・津波対策の推進と現対策の見直しが急務と考えます。

本一般質問は、南海トラフ巨大地震等の発生により甚大な被害が想定される下田市において、国や自治体による「公助」の充実、地域による「共助」の必要性、自分たちが取り組む「自助」の備えを再確認するとともに、市民が安心して暮らしていくためには何が必要で、何が足りず、どんな改善が必要か、当局と議会が共有し、早急に改善を図ることを目的としています。

既に庁内では、防災対策の見直しに向けて、課題の抽出や改善策の提案を取りまとめている

ると聞いています。まずはじめに、その取りまとめられた課題や改善策等についてお聞きします。

また、令和6年度施政方針で触れられている攻めの防災と関連して本定例会に上程される新年度予算案及び事業計画に反映された取りまとめ内容があるかお聞きします。

また、松木市長は次期市長選挙の出馬表明で「防災対策の強化、安全・安心のまちづくり」に触れているようですが、次の4年間で何を具現化していく意思かお聞きいたします。

次に、防災対策については、発災前の予防、発災直後の応急、発災後の復旧と復興に区分し、整理することができると思います。そこで、私からのこれまでの予算要望や一般質問等での発言に基づき、発災後の応急と復旧に主眼をおいて質問をさせていただきます。

まず、災害用井戸についてです。

災害時には断水により飲料用水、生活用水などが不足するおそれがあります。災害用井戸や災害時協力井戸、防災井戸と呼ばれるものは大規模災害時により断水や濁りなどが発生した場合、洗濯やトイレの洗浄など地域住民等への生活用水等の供給を目的に、井戸の所有者や管理者の善意により利用することができる井戸のことを言います。

平成28年熊本地震では、生活用水として井戸水が貴重な水源となるなど、災害時等に災害用井戸が活用された事例が全国で多数報告されています。災害井戸の活用は耐震性貯水槽ブールの整備や災害用浄水器による河川水の利用と合わせ、災害時における多様な代替給水手法の一つとして有効な方法であります。

昨年度の会派による令和5年度予算要望において、災害用井戸の整備及び登録に関する制度の設計を要望しておりましたので、その後の検討状況等をお聞きします。

他自治体では、災害用井戸の活用による計画を策定し、細かな規定や運用を取り決め、補助制度を充実させ、登録に向けて広報し位置情報を共有しています。また、補助制度については、自治体ごとで異なりますが、設置工事費の補助から維持修繕費、水質検査費、供給水量の補助と様々でございます。

次に、地域防災計画（地震対策編）において、消防訓練の項では「防火井戸」に触れております。また、飲料水等の確保の項では「非常用給水井戸」に触れております。これらの記載内容について、具体的な取組があればお聞きします。併せて水道管路の耐震化率は18.3%と聞いておりますが、水道管路の総延長約200キロメートルに対し、今後何年間で耐震管路に全て布設替えを行い、予算総額は幾らを見込んでいるかお聞きいたします。

次に、給油所についてでございます。

能登半島地震は日本の給油網の弱体化もあらわにいたしました。資源エネルギー庁によると令和4年度末の全国の給油所数は2万7,963か所で、ピークであった平成6年度末の6万421か所から半減しています。給油所が3か所以下の市町村は、全国1,718市町村の約2割の358市町村で、静岡県内でも西伊豆町と松崎町が「給油過疎地」となっています。給油所の経営は、従来の人口減少や燃費改善といった需要減少の要因に加え、カーボンニュートラルの流れの中、電動車の普及等により採算確保が難しく、年々厳しさを増しています。

そういった中でも給油所は地域の燃料供給拠点として、暖房器具や農機具、発電機の利用にも欠かせない重要な社会インフラであります。

現在、下田市は給油所が3か所以下の給油所過疎地までには至っていませんが、給油所の数は減少傾向にあり、6か所全ての給油所が津波等の浸水想定区域にあります。給油所過疎の問題は、地域住民の生活環境維持以外にも防災上の観点から全国的な課題になっています。事業者、行政、住民といった地域の関係者が、それぞれの立場でどのような関わりが必要かを確認し、少しでも解決に向かう取組を始める必要があると考えます。

そこで、次の3点について考えをお聞きします。

一つ、消防本部等に設置する自家用給油所の整備について。

一つ、公設民営等による給油所の整備について。

一つ、地域防災計画に基づくタンク更新や移転等に対する補助制度について。

次に、大津波警報発令下の消防活動等についてお尋ねいたします。

輪島朝市で発生した大規模火災では、その消火活動が大津波警報の発令されている中で行われていました。多くの消防署員や団員は一旦避難しましたが、火災発生への決断を迫られ、自主的に駆けつけたと聞いております。

極めて困難な状況の中、住民の命を救おうと消防活動を続け、本当に尊い行動だったと感じております。一方で、「救助される側」と「救助する側」両方の命を守るため、津波警報発令下での消防活動等がどうあるべきかという課題が改めて提起されました。

私は「津波警報発令下で消火活動に向かうな」と指示すべきと考えますが、市長の判断をお聞きします。

次に、ボランティア活動への支援についてです。

地域防災計画において、ボランティア活動拠点の設置として「市は、必要によりあらかじめ定めた施設又は被害の大きい区域の適当な施設に災害ボランティア・コーディネーター等と連携して、ボランティアに対する需要の把握、ボランティアへの活動内容の指示等を行う

第一線のボランティア活動拠点を設置する。市は、ボランティアの宿営地に適当な場所、施設の候補をあらかじめ定めるよう努める。」としております。

今現在のボランティア活動拠点については、市民文化会館小ホール、またはあずさ山の家と聞いておりますが、今後、あずさ山の家を民間で活用した場合、ボランティア活動拠点の設置は難しいと考えます。

そこで、津波等の浸水想定区域外での新たなボランティア活動拠点の設置並びにボランティアの宿営地に適当な場所、施設の候補の検討状況についてお聞きいたします。

次に、福祉避難所についてです。

地域防災計画において「市は福祉避難所の円滑な運営を行うため、福祉避難所設置及び運営マニュアルを整備するとともに、定期的に要配慮者の避難支援対策に関する訓練を実施する」としております。

今現在の福祉避難所設置状況と運営マニュアル整備状況についてお聞かせください。また、総合福祉会館の福祉避難所指定についての考えをお聞きいたします。

次に、避難所の自主開設についてです。

コロナ禍で実施した市職員による感染症を踏まえた避難所運営訓練について、各自主防災組織へのフィードバック状況及び訓練実施状況についてお聞きいたします。また、避難所担当職員が何らかの理由で避難所立ち上げに関われない場合を想定した自主防災組織等による避難所自主開設訓練の実施状況についてお聞きいたします。

次に、大きく2つ目の地方公共団体の重要な意思決定について質問いたします。

議会の権限のうち最も基本的で本質的なものに議決権が挙げられます。それは地方公共団体は条例や予算を定め、施政の方針を決定する議会（議決機関）と、議会の議決に基づき実際に事業を執行する団体の長（執行機関）で運用されているからです。

議会の議決事項を定めた地方自治法第96条では、必要的議決事項を同条第1項で条例、予算、決算、手数料、契約、財産などを含む15項目に限定しています。一方、同条第2項では任意的議決事項として、前述の15項目以外にも条例で当該地方公共団体に関する事件について議会の議決事項を定めることができるとしております。

平成23年の地方自治法改正前、市町村は総合計画の基本部分である基本構想について議会の議決を経て定めることが義務づけられていました。改正後は、基本構想の法的な策定義務がなくなり、策定及び議会の議決を経るかどうかは市町村の独自判断に委ねられました。

そこで下田市は、下田市議会の議決すべき事件を定める条例において、「議会の議決すべ

き事件は、市における総合的かつ計画的な行政運営を図るための基本構想を策定し、変更し、又は廃止すること」と定めました。

直近では、多様な層の住民の地方議会への参画を促進する観点から、令和5年5月に地方議会の役割、議員の職務等の明文化等を内容とする地方自治法の一部を改正する法律が公布されました。ともに住民の直接選挙によって選出された市長と議会及び議員が対等の関係に立ち自主性・独立性を保ちつつ、相互の抑制と調和により地方自治の適正な運用を図ることが期待されるものであります。

同改正では、次の3点が明確化されております。

一つ、地方議会は、住民が選挙した議員をもって組織されること。

一つ、地方議会は、地方公共団体の重要な意思決定を行うこと。

一つ、地方議会の議員は、住民の負託を受け、誠実にその職務を行わなければならないこと。

さらに詳しく説明すると、議会は地方公共団体の重要な意思決定に関する事件を決議し、検査及び調査その他の権限を行使するものとも定めています。このことは、今まで以上に議会在が地方公共団体の重要な意思決定に関わり、市民の負託を受けた議員として理解し、その妥当性について市民に説明していかなければならないと私は感じているところであります。

そこで、次の項目及び個別事項に対して、これまでの議会への事後報告ではなく、追加すべき議会の議決事項や議会との事前協議、議会への事前説明等への必要性について執行機関である当局の考えをお聞きいたします。

それぞれの個別項目・個別事項については、まず、総合計画に含まれる基本計画、基本計画に基づき市行政の各分野における政策及び施策の基本的な方向性を定める計画。その中には、総合戦略、ランドデザイン、都市計画マスタープラン、立地適正化計画、事前災害復興まちづくり計画を挙げさせていただきます。

都市宣言や基本的な方向性を定める宣言、その中には、グローバルCITYプロジェクト、ゼロカーボンシティ宣言、サーフタウン構想を挙げさせていただきます。

一つ、協定及び提携のうち、予算が伴うなど金銭の負担が見込まれるものとして、AKKODiSコンサルティング株式会社及び株式会社IRODORIとの包括連携協定。大塚製薬株式会社との包括連携協定。上智大学との包括連携協定。下田ガス株式会社及び静岡ガス株式会社との包括連携協定。三菱地所株式会社との包括連携協定。株式会社LIFULLとの包括連携協定を挙げさせていただきます。

最後に2月21日、松木市長は次期下田市長選挙出馬への正式表明をいたしました。選挙等で団体の長が交代した場合、これまでに申し上げたまちづくりの基本的な方向性はどうかについてお聞きいたします。

以上、趣旨質問を終わります。

○議長（中村 敦） 当局の答弁を求めます。

市長。

○市長（松木正一郎） 今、江田議員から何点か市長に答弁をとということがございましたけれども、すみません、全てを私が答えるわけではなくてそのうちの幾つかを私が答えます。担当課長のほうがむしろ適切だと思われることについては担当課長から申し上げます。

まず最初が、能登半島地震を踏まえた対応、これでございます。

全庁的にプロジェクトチームをつくって、現在、能登半島地震の課題を今整理し、私どもとしてどうすればいいのかといったことについて検討してるところでございますが、これについては後ほど詳しく申し上げます。

まず最初に申し上げたいのは、能登半島と伊豆半島は似ているけれど違うということです。これをまず皆様に申し上げたいと思います。

これについては、今度、ミニシンポジウムをやる予定でございます。本日、開催の旨を一般の市民の皆様にお知らせしますが、3月16日、緊急ですがこの地震を踏まえて私どもが今何を考えるべきかという、そういったシンポジウムを開催いたします。3月16日午後の3時半から市民文化会館で開催いたします。

最初に下田市の都市計画審議会の会長やってらっしゃる伊藤光造先生が現場を見てますので、その現場の写真を基にした報告をし、その基調講演の後にパネルディスカッションを各方面の専門家が集まりまして行う予定でございます。

先ほど申し上げましたように、同じではない半島と同じということが直ちにリスクが同じということではございません。地政学的に、つまりジオロジーとしても違うし東京からの距離、精神的な意味での距離も違いますし、道路網やその道路の強さ、さらにはこれまで地震先進県、災害先進県と言われている静岡県が各種の防災対策を進めてきている。こういうことも違います。それは皆さん御承知のとおりハード、ソフトにわたっております。

こうした中で、全庁的なプロジェクトチームで今何をやってるかということと大体あぶり出されての課題が三つあるんですけども、情報のマネジメントができてなかったんだろうとこれが最大の私は課題だと思っています。今般の能登のときです。私たちはこれを大丈夫かどうか

か今検証してるところでございます。どこで何が起きているのかという情報をしっかりとやっぱりこの災害対策本部に統合すること、情報の統合がしっかりとできていなかったのではないかと、いうふうなことを今、多くのところで指摘されておりますので私どもがそうならないかということについて検討しています。

例えば、どこで何が起きてるかということについて、通信が途絶されていても衛星携帯電話、こういうふうなものがございます。こうしたものがあればしっかりとできる。そのほかにも様々な課題がございます。

例えば、地域ごとに情報をどういうふうに収集しているのかと。これについてもう少しシステムティックにしておいたほうがよろしいんじゃないかというような話もございました。

3つあるんですが、2点目は職員の組織としてのマネジメントです。

当然この情報に合わせてどんな職員をどこにどのように配置するかといったこと。併せて支援の部隊をどういうふうに配置するか、これを最適化しなければならない。職員のマネジメントも職員が何をするかということ考えた上でやらなければいけないので、そういったことについても今考えているところでございます。

ちなみに本市では、これまでの職員の災害体制というのを私のこの4年間で見直しまして、当番制みたいなものをして365日防災の人だけが緊張してるのではなく、ちゃんとその当番によって回すというふうに、これは静岡県の土木事務所のやり方を参考にしてつくったものでございます。

3点目が水のマネジメントでございます。

水道の蛇口をひねれば飲める水が出る。その飲める水でトイレを流すというのはこの私たちの日本のシステムですけどこんな国はなかなかない。こうしたところで、飲料水だとか生活用水をどうするのかといったことについて今検討してるところでございます。

これらについて私たちは能登半島を受けてしっかりとやっていくというふうに考えているところでございます。防災対策を今後どんなふうに具体的にやるつもりなのかといったことにつきましては、そうしたことを踏まえてもちろんやりますけれども、主目的は言うまでもなく一人でも多くの人命を救うことでございます。

ここで人命と申し上げたのは、どうしても津波によってある程度の財産について、つまり建物について被害を受けることが避けられない。そうした中でも人命だけは守るべきであろう。じゃあどうするのかといったことについて、これまで申し上げたとおり、住宅の耐震化ですとか道路ネットワークの強化、それからもしものときの多目的利用が可能となるような

空間整備。これは先ほど申し上げました平時でも使える公園の最適配置こういうふうなものになります。したがって緑の基本計画をやっているところでございます。このように多種多様な防災対策をこれからも講じてまいります。

それから最後に議員が御質問なされた選挙で変わっちゃったらどうなるのとかこういうふうな話です。首長が交代した場合、基本的な方向性というのは変わるのかということですが、言うまでもなく行政は連続性が基本ですので短期のぶつぷつとした施策だけをやっているわけではなくて、ある程度長期的な展望で骨太のまちづくりをしなければならない。

したがって、いわゆる総合計画、この10か年計画に基づいて各種事業が実施されているところでございます。この10年というスパンと市長の任期とが合いませんけれどもこのことはやむを得ない。そうした中でもしっかりと当局が折り合いをつけてやっていくというのが実際のこれまでの流れでございます。

なお、特定の施策について首長選挙で争点となる場合がたまにございます。そうした場合は、ドラスチックに方向が変わるとこういうふうになります。

私からは以上でございます。

○議長（中村 敦） 防災安全課長。

○防災安全課長（土屋武義） 私からは、能登半島地震を踏まえた応急・復旧への対応についての中で災害用井戸の中の災害用井戸の整備及び登録に関する制度を要望している。その後の検討状況はどうかということと地域防災計画の防火井戸及び非常用給水井戸の内容について具体的な取組があるかということについてお答えさせていただきます。

災害用井戸の整備及び登録に関する制度の設計につきましては、他自治体の制度を参考に検討を進めております。現在、当市では平成8年度の井戸水の現況調査を最後に調査を実施していない状況であり、能登半島地震の状況を教訓にしますと防火用水や生活用水としての井戸の役割が再評価されておりますので、当時の調査結果を基に令和6年度に調査を実施し、防災井戸の登録制度の策定及び市民に向けた情報発信を検討したいと考えております。

続きまして、2番の給油所の関係でございます。

消防本部等に設置する自家用給水所の整備それから地域防災計画に基づくタンク更新や移転等に対する補助、公設民営等による給水所の整備ということをお答えさせていただきます。

消防本部等に設置する自家用給油所の整備につきましては、現在地の下田消防本部、下田消防署ともに浸水区域内であり、自家用給油所の整備については検討しておりません。現在は、浸水域外への消防本部等の移転について検討を進めており、候補地の選定や新たな設備

の必要性を精査する中で、自家用給油施設の設置も検討してまいります。

タンク更新や移転の補助制度、公設民営等による給油所の整備につきましては、現在、下田市として実施予定はございませんが、今後、他市町の事例などを見ながら検討してまいります。

続きまして、津波警報発令からの消防活動につきまして、津波警報発令下での消防活動等がどうあるべきかという御質問でございます。

こちらにつきましては、消防署員及び消防団員につきましては、非常時において市民の生命、財産を守る際はまず自身の安全を確保することが求められます。津波警報発令下で津波浸水想定区域等安全が確認ができない場所で消防活動を命じることはできないと考えます。

続きまして、避難所の自主開設でございます。

コロナ禍で実施した市職員による感染症を踏まえた避難所運営訓練について各自主防災組織へのフィードバック状況及び訓練実施状況はということで、また、避難所担当職員が避難所立ち上げに関われない場合を想定した自主防災組織等による避難所自主開設訓練の実施状況はということでこちらについてお答えいたします。

感染症を踏まえ避難所担当職員につきましては、説明会等を実施し、パーティションテントの設置、発熱者の別室への避難対応等を周知徹底しております。また、感染症対策備蓄品として、消毒薬、マスク、検温器、大型扇風機やパーティションテント等をそろえております。

また、避難所担当職員が何かの理由で避難所立ち上げに関われない場合を想定し、避難所や防災倉庫の施錠鍵につきましては、近隣の自主防災会に保管していただいております。自主防災組織等による感染症を踏まえた避難所運営訓練及び避難所自主開設訓練は実施できていない状況ではありますが、能登半島地震の状況を見ましても感染症への対応や避難所立ち上げに職員が関われないことを想定した訓練や自主防災組織での避難所運営は必要であると考えておりますので、研修会等を実施し自主防災組織の機運を高めてまいります。

私からは以上でございます。

○議長（中村 敦） 上下水道課長。

○上下水道課長（白井達哉） それでは私のほうからは、水道管路の総延長約200キロメートルに対しまして今後何年間で耐震管路に全て布設替えをし、予算総額は幾らを見込んでいるかについてお答えいたします。

水の安定供給のため市内の水道管路につきましては、総延長200キロメートルを年間2.5キ

ロメートルずつ80年かけて更新する計画としておりまして、更新費用につきましては年間およそ3億円、総額240億円を見込んでおります。

水道管路の耐震化率は18.3%でございますので、残りの81.7%の耐震化にはおよそ65年間、費用につきましては196億円と試算しております。

私からは以上です。

○議長（中村 敦） 福祉事務所長。

○福祉事務所長（芹澤直人） 私からは、ボランティア活動への支援と福祉避難所についてお答えいたします。

ボランティア活動拠点につきましては、津波被害がない場合は市民文化会館の小ホール、津波被害があった場合はあずさ山の家としております。

今後、施設の使用に支障が生じる際には、災害ボランティアセンターの運営主体となる社会福祉協議会と協議し、適切な場所への設置に努めます。同様に宿营地につきましても、被災状況を鑑みて社会福祉協議会と連携を図り選定に努めます。

次に、福祉避難所についてでございます。

地域防災計画において、乳幼児を受け入れる児童福祉施設3か所、高齢者施設2か所、障害者施設3か所の計8か所を福祉避難所と位置づけています。

そのほか下田温泉旅館協同組合とは、静岡県が作成した宿泊施設への福祉避難所設置モデル（賀茂モデル）に基づき、宿泊施設を福祉避難所として活用できることとなっております。福祉避難所における運営マニュアルは未整備でございますが、静岡県が作成した市町福祉避難所設置運営マニュアル（県モデル）、こちらを参考に関係機関と協議し整備してまいります。

総合福祉会館につきましては、津波等の浸水想定区域内であるため、現在のところは福祉避難所として指定することは想定してございません。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 総務課長。

○総務課長（須田洋一） 総務課からは議会の議決事項について御答弁申し上げます。

議員のおっしゃるとおり議会の議決事項につきましては、地方自治法96条第1項に列举されている条例、予算、決算等の15項目のほかに、同条第2項により普通地方公共団体に関する事件につき議会の議決すべきものを条例で定めることができるとされているものでございます。

令和5年5月の地方自治法改正では、住民の地方議会への関心、理解を深め、女性や若者、会社員など多様な人材の参画を促進するという観点から、地方議会の役割及び議員の職務等が明確化されたということでございます。この法改正により、議会は地方自治法の定めるところにより当該地方公共団体の重要な意思決定に関する事件を議決し、検査及び調査その他の権限を行使するとの規定が明文化されたというところでございます。

二元代表制の趣旨や行政の効率性等を照らし合わせて考えますと、当市におきましては法改正により明文化された重要な意思決定に関する事件につきましては、先ほど法に規定されている条例、予算、決算等の15項目等と下田市議会の議決すべき事件を定める法と条例において規定している市における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を策定し、変更し、または廃止することがそれに当たるものと考えており、新たな条例を追加すべき議決事項は特段ないものと考えておりますが、議決事項として提出する以前の議会への情報提供等につきましては今後、協議・検討させていただければと考えておるところです。

以上です。

○議長（中村 敦） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之） 下田市では地方自治法第96条第2項、こちらの規定に基づくものとして総合計画の基本構想を議決すべき事件として定めております。

これは総合計画が本市の計画の最上位計画であり、長期にわたる本市のまちづくりの基本的な方針を定めるそういう重要な意思決定であるということに基づくものでございます。これ以外の計画につきましては、総合計画の趣旨に基づき策定実行されることから、市長の事務の管理及び執行の権限の中で策定できるものと考えているところでございます。

また、それぞれの計画策定におきましては、必要に応じて市民や関係機関、関係者等の参画による検討組織を設けて意見を聴取しておることから市民意見の反映ができる体制を取っているものと考えております。

また、質問の項目で示されておりました計画、プロジェクト、連携協定等につきましては、総合計画の実現に向けまして社会情勢や財政状況等を踏まえ、効果的な事務・事業の執行のために実施をするものでございますので、議決事件の追加に当たらないものと考えておりますが、ここの事業執行におきまして予算ですとか条例制定等により議会での審議をお願いしているところでございます。

こうしたことから、現時点におきまして基本構想以外の計画、プロジェクト等を議会における議決事件に追加するということは考えていないところでございます。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） 多岐にわたる質問の中、私が望んでいた答弁であったりまた足りないところがありましたので、足りない部分について再質問、個別の質問にて確認をさせていただきたいと思います。

まず、能登半島地震を踏まえた応急・復旧への対応についての中で取りまとめの内容ということで、市長のほうから大きく3点情報、職員、水のマネジメントという御回答いただきました。趣旨質問の中でこれらの取りまとめの内容が新年度予算に反映されてるかどうか、具体的には攻めの防災ということで災害に強いまちづくりで約4億3,000万の予算計上、細かな危機管理という部分で振り分けると1億6,700万円の計上がございます。当初、年明け前に想定してたものから新年度新たな年明けを迎えた中で取りまとめ内容が反映された予算、事業計画があれば御答弁いただきたいと思います。

○議長（中村 敦） 財務課長。

○財務課長（大原清志） 災害関係の攻めの防災ということで、予算の状況という形です。

新年度予算の状況の詳しい部分につきましては、また改めて新年度予算の説明のほうで議論させていただきたいというふうに思っておりますけれども、まず、施政方針の裏のほうに事業を挙げてございますが、今回、特に災害への備えといたしましてドローンの実証実験ですとか行政無線アプリの連携委託、あと復旧体制の訓練の委託、あとハザードマップの作成、あと防災の予算というわけではございませんけれども、下田グランドホテルの跡地の活用であったり、空き家対策、あとライフラインの防災対策ということで上水道、下水道の新武山の配水池、浄化センターの整備というものを当初予算のほうで予定しております。

以上です。

○議長（中村 敦） 13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） 再質問の趣旨といたしましては、各課から上がってきた取りまとめ内容が早急にスピード感を持って新年度予算に反映されているのかというところを聞きたいということで、取りまとめ内容が新年度予算に計上されているか質問をさせていただきました。

具体的な御答弁は全体的な事業を財務課長のほうから答弁いただきましたが、もし新年度入って新たに追加された予算があれば再度質問させていただきたいと思います。また、新年度に入っていない場合、松木市長また次の任期の中で、具体的に6年度で達成できないものは7年度、8年度、9年度どのようなスケジュールでこの情報、職員、水のマネジメントを

具現化していくかという方針があればお聞きしたいと思います。

○議長（中村 敦） 防災安全課長。

○防災安全課長（土屋武義） 防災安全課の新年度予算のほうですけれども、まず、自主防災さんのほうの意識を高めてもらいたいということで防災講演会というのを一応考えてございます。やはり、この能登半島地震を受けまして一番大事なのは自助、そしてやはり共助ということだと思います。そんな中でいろいろ情報を得まして、今、天野議員さんのほうからも推薦していただいている伊豆の国市の防災のボランティア団体さんとかそういうところでいろいろ自主防災さんのほうの意識を高めていこうかなと、まず一番最初はそう思っております。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） 答弁漏れですので時間外してもらえますか。

趣旨質問の中で一番この応急・復旧の関係、個別項目の前に松木市長が次期の出馬表明の中で防災対策の強化、安全・安心のまちづくりに触れてるということで、次の4年間で何を具現化していく意思かお聞きしますという趣旨質問で触れておりますので、市長のほうから具体的に恐らくこの3つのマネジメントが上がってきていると思いますので、このマネジメント体制を4年間でつくり上げるのか、2年間でつくり上げるのかといったところを御答弁いただければと思います。

○議長（中村 敦） 市長。

○市長（松木正一郎） 4年なのか2年なのかというちょっとそこんところは、私はちょっと質問の趣旨が理解できてないんですけれども、もしも再選されたならば当然のことながら一日も早いほうがいいわけです。それをどうやってプログラムを組むのか、それによって2年の場合もあれば4年の場合もあろうかと思えます。

先ほど申しましたように、組織の体制を変えとかといったことについてはそう簡単にはなかなかできなかつたんです。実際かなり時間かかりました。ものによってそういうふうになろうかと思えます。

ハードの整備とそれからソフトのほうのシステムをつくるというソフトについてもソフトだからといってすぐできるわけでもないということになります。やりたいことは本当にたくさんございまして、それらについて今、整理をしているところでございます。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） このことは市民、また議会、執行部も含めて選挙戦云々ではなくて、どういった方向性、かじ取り、改善を進めていくかということ非常に重要なことかと思えますので、引き続き情報発信いただければと思います。

次に、個別項目の中の災害用井戸のことについて再質問をさせていただきます。

まず、代替給水手法ということで、管路の耐震化というものが挙げられると思いますが、この質問の中で予算的にはあと196億かかるという御答弁がありました。一方で、指定避難所、主に学校施設、体育館であったり集会所ということで公の土地が多くこの避難所に指定されております。

私は昨年度1人会派のときの予算要望の中で指定避難所の井戸の調査をやっていたきたいというような要望を上げさせていただきました。井戸の掘削については約50メートル級で100万円、手動ポンプで6万円、検査等で年間5万円ということで1か所当たり120万、30万円ぐらいで維持できるということを考えると、今後80年間で196億を待つよりもすぐに令和6年度中の予算が確定次第、避難所については井戸水の可能性があるかどうか調査すべきと考えておりますが、現状の制度設計において現在ある井戸水を災害用井戸としていく制度設計なのか、新たに行政が井戸水の新たな井戸水を掘削するまで進んだ災害用井戸の制度設計としていくか、現状の考えをお聞かせいただきたいと思えます。

○議長（中村 敦） 防災安全課長。

○防災安全課長（土屋武義） まず、端的に言いますと市内で平成8年度時点のお話なんですけども、現在市内に100か所民間の井戸がございました。今いろいろ埋めてしまったとかというのもございますので、またすぐに6年度の予算の中でまず、井戸の登録制度というのを行いまして、井戸の調査のほうを進めたいなというふうには思っております。

また、新たな井戸という観点につきましては、ちょっとこちらのほうは今すぐにはちょっと考えておりませんが、令和5年の7月の12日付の内閣府の政策統括官付の防災部課長の通達によりますと、指定避難所における防災機能設備等の強化の推進の通知ということで小中学校とか幼稚園なんかの災害用の屋外防災施設の新設に係る工事ということで国庫補助の対象となつてございますので、この辺も少しまた考えて使えるものは補助をもらいながらやるというような形で考えてございます。ただ、今、新設についての新たな井戸ということについては現状では考えてございません。

以上です。

○議長（中村 敦） 13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） 災害用井戸について前向きな御答弁いただきました。令和6年度においてぜひとも進めていただきたいと思います。

次に、給油所の関係で再質問をさせていただきます。

給油所が現状、津波浸水区域内に6か所しかないということで、消防本部等の設置は今後検討したいということですが、公設民営であったり地域防災計画に基づく移転等についての補助制度は予定がないということですが、一方で、（仮称）の下田北インターチェンジ付近に総合的な防災機能を持たせた施設をというようなお話もこの議会や全員協議会の中でされておりますが、その中に給油所機能を持たせるといった住民の方の御要望や専門家の方の御意見があったかどうかについてお聞かせいただきたいと思います。

○議長（中村 敦） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之） 稲梓地区の関係でございますが、こちら今、企画課のほうでインターチェンジ周辺の限られたエリアの前段として稲梓全体をどうしていこうかということで活性化基本計画という検討作業を行っております。これは地区の皆さんにも入っていただいてワークショップを重ねてきた中で、今後どういう地域づくりを進めていくかという検討会でございます。

この中ではインター周辺の活用ということ、インター周辺の立地という中で、防災拠点、防災機能を持たせたい、持ってほしいよというような要望の声が上がっておりますけども、これからその中でどういう機能を盛り込んでいくかということにつきましては、また少しエリアを絞った中で次の段階で計画としてまとめていきたいと考えておりますので、現時点におきまして防災機能、そういう大きな提案としてはいただいている状況ですけども、ここについてはこれから具体化をしていきたいと考えております。

以上です。

○議長（中村 敦） 13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） 質問させていただいた内容は私からの要望ということでお聞き取りいただければと思います。ありがとうございます。

次に、ボランティア活動への支援の項に移らせていただきます。

あずさの山の家については、議会等でも民間への活用というような意見であったり、一般質問の中でもそういったお話が出ております。既に償却期間も過ぎて、今後、条例の廃止等の中でどういった活用されていくかということが進んでいるかと思いますが、併せて現在、

災害ボランティアの拠点という場所になっている以上、並行して選定も進めていく必要があるかと私は考えております。そういった中で新庁舎が稲生沢地区に移るに当たって、津波浸水被害、洪水における浸水区域ということではございますが、新庁舎機能に災害ボランティア拠点の機能を加えるといったような議論があるかどうかお尋ねさせていただきます。

○議長（中村 敦） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之） 新庁舎の機能の中には、今回稲生沢川の洪水の想定もありまして、1階部分を執務機能とか外している状態、倉庫とか普段会議室とかという形で位置づけをしております。

洪水の想定もありまして具体的に明確にうたい切れてはいないんですけども、うたえないところもあるんですけども、当然ながら1階部分については使える際の災害時におきましては、物資の集積箇所、もちろん今先ほど下田北インターという話もございましたが、さらにその北側への前進基地ということでいけば、庁舎についてもそういう機能を持たせて使えるときには有効活用していくとそういう方針のほうは庁舎の中にもうたっております。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） ありがとうございます。

次に、福祉避難所の関係で質問をさせていただきたいと思います。

先ほど賀茂モデルという言葉が出まして、この賀茂モデルはいろいろ調べていく中で、下田市発祥というものであるようでございます。また、2024年度においては、日本財団の補助金の中で、協定福祉避難所の機器整備事業、補助率80%、上限450万というような制度もあるようです。

現在、この賀茂モデルを使った宿泊施設の避難所が18施設という説明がございましたが、地区的にどの地区に多くあってどの地区に足りないというようなこの18か所の施設が公表されてないのかという観点で質問させていただきます。

現在、ホームページ上で公表されているのが新型コロナウイルス感染対策としての下田市要避難者等宿泊施設利用ということで15か所ございましたが、福祉避難所としての宿泊施設の現状をお聞かせいただければと思います。

○議長（中村 敦） 福祉事務所長。

○福祉事務所長（芹澤直人） 賀茂モデルで福祉避難所として活用ができるところにつきましては、下田温泉旅館協同組合との協定に基づくものでございまして、そちらのほうは温泉旅

館協同組合のほうで加盟しているところというような協定内容になってございます。今、地域防災計画の中では、温泉旅館協同組合のほうに加盟している施設といたしまして表がございまして、少々お待ちください。温泉旅館協同組合と協定してるところが18施設ということで、これが宿泊施設名を申し上げますと金谷旅館、観音温泉、石橋旅館、下田セントラルホテル、下田東急ホテル、下田ビューホテル、下田ベイクロシオ、下田大和館、清流荘、花月亭、こむらさき、ホテル山田屋といったようなところになってございます。

以上です。

○議長（中村 敦） 13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） 今お話を聞くと、ちょっと私が地域防災計画の中で見せていただいた観光客避難宿泊所と同一なのかなというふうに読み取れました。先ほど申し上げました防災安全課のほうの下田市要避難者等宿泊施設が15施設で観光客の避難宿泊所というのが18施設ございまして、見比べますと両方入っている箇所もございしますが、片方だけしか入っていないところがございます。特に、吉佐美にあります下田大和館様ととん亭様については観光客宿泊避難所には入っておりますがコロナの感染症対策の宿泊避難所には入っておりませんので津波浸水域かもしれませんホテルマルセイユ様であったりとん亭様もこちらのコロナウイルス感染症の避難所に入っておりますので、こちらは統一化できると市民の皆様も理解しやすくなるのかなと思います。

また、福祉避難所ということでこういった日本財団の補助金等が活用できるのであれば宿泊施設にとっても施設の改修等に有効かと思しますので、また御協議いただければと思います。

福祉避難所に関連して総合福祉会館の関係でございまして。

現状、津波浸水想定域ということで避難所指定されておりましたが、同じ市民文化会館が指定避難所ということとなっております。やはり入浴施設等ある中で、津波災害時以外の避難所としてあの施設は有効なものであると考えますので、現状検討ないということですが、やはりそれぞれの災害等に応じた避難所機能を総合福祉会館に戻せるかどうかという御検討をいただきたいと思いますが、再度の質問で恐縮ですが御答弁いただければと思います。

○議長（中村 敦） 福祉事務所長。

○福祉事務所長（芹澤直人） 今現在、先ほど申し上げましたとおり津波浸水域等の状況もございまして指定するという事には至ってはいないわけでございますけれども、もう一つ、

今、福祉避難所として決まっておりますところについては、入所施設が主になってございます。総合福祉会館につきましては、入所者を扱わない通所型の福祉サービスを展開している事業所でございまして、ただ、今後福祉避難所の場所を増やしていくということの中では、入所施設だけではなくて通所型の施設も増やしていくというようなことも課題になってこようかと思っておりますので、社会福祉協議会のほうが総合福祉会館については施設の運営を指定管理者ということでやってございますが、そちらとも協議をしながらまずその福祉避難所としてはそこに求められる機能がございまして、総合福祉会館のほうで果たして福祉避難所としての機能が発揮できるのかどうかというところ、それから、総合福祉会館でやってございますデイサービスのほうの事業、そちらへの影響、支障そういったところも協議しながら検討してまいりたいなというふうに思います。

以上です。

○議長（中村 敦） 13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） 災害対策の関係では最後の項目となりますが、避難所の自主開設ということで、避難所の自主開設訓練は実施されていないという御答弁をいただきました。

この3月10日の津波避難訓練において、広岡西区が下田中学校で避難所運営立ち上げ訓練というような記載がございましたが、こちらが自主開設訓練に値するのかどうかというものをお聞かせいただきたいと思っております。

下田市内では9月10日の防災の日と12月第1日曜日の地域防災の日で、各避難訓練等を行っておりますが、これからは指定避難所への移動の訓練だけではなく、こういった自主防災組織による避難所の立ち上げ訓練というものが非常に重要かと思われまます。3月10日の広岡西区の立ち上げ訓練を踏まえて今後どのような展開を御検討されているかお聞かせいただきたいと思っております。

○議長（中村 敦） 防災安全課長。

○防災安全課長（土屋武義） 3月10日の広岡西の件でございますけれども、ちょっと詳細につきましては私のほうでちょっとすみません、把握してございませんけれども、下田地区の各区で集まって、全てではございませんけれども、自主防災会が集まって一つの自主開設訓練を行うということは伺っております。内容につきましてはどの程度のものかというのはちょっと今把握してございません。

立ち上げ訓練、確かに自主防災の立ち上げ訓練というのは非常に大切なことだと認識してございます。江田議員おっしゃるとおり市の職員がその場に開設の立ち上げの場へ参集でき

ない、こういうのを想定いたしまして、やはり立ち上げ訓練は必要だと思っております。また、以前、令和3年の3月でございますけれども、防災安全課が自前で作成いたしました運営マニュアル（朝日モデル）というのがございます。こちらのほうを作成しましたけれども、なかなかコロナ禍で進んでございませんでしたので、これから朝日地区の吉佐美地区さんと大賀茂地区さん、それから田牛地区さんのほうとお話を詰めさせていただきまして徐々にではございますけれども進めていきたいなと思っております。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） これまでの答弁また再質問の中で、下田市において何が足りないか、何を改善すべきかというのが見えてきたと思います。引き続き防災という観点で私も取り組んでいきたいと思っております。

次に、大きく2つ目の項目、地方公共団体の重要な意思決定について再質問をさせていただきます。

まず、令和5年5月の地方自治法改正によりまして地方議会の役割等が明確化されました。このことは議員、議会も自分たちのこれまでの活動を見直す契機かと思っております。

例えば議会基本条例であったり、政治倫理条例の制定、広報広聴機能の強化といったものが挙げられます。一方で、下田市ですと令和元年12月定例会で議決されました議会の議決すべき事件を定める条例についても見直しの時期に来ているのかなと私は考えております。

そもそも、毎年度予算、この定例会でも審議されますが、予算というものを議決するのでございますが、この予算であったり事業が何に基づいて予算編成されてるかというものを考えますと、その編成の基礎となります各種計画、このことをしっかりやはり議会で議決もしくは事前協議して議会の意見が反映されるのではないかと考えております。趣旨質問に対する答弁においては、議会の議決を要すべき事項として追加する考えはないが、議会との事前協議や議会への事前説明は検討するといったお話があったところでございます。

また、議会の例を申し上げますと、基本計画がおおむね10年以上のものであったり、パブリックコメントを実施したものについては、議会の議決を得ている地方公共団体があるというところがございます。条例の制定等については議会にも発議する権限がございますので今後研究していきたいと考えております。

なぜこのような質問をさせていただいてるかといいますと、各計画においては予算の中でも業務委託等で作成されているというものが多くございます。そういった中で業務委

託で策定された議会が策定後議席配布ということが、やはり議会の理解度であったりこの計画の是非というものがしっかり議員であったり市民に伝わってないのではないかとこのところで質問させているところでございます。やはり計画が策定後、議会に説明することで職員を含め、議員を含め、市全体としてその計画の理解度と推進度が変わってくるかと思えます。

また、現状、計画等が変更された場合、議会への報告や説明等に不十分な点もあると認識しているところでございます。改めまして基本構想の同じ時期に基本計画というものが策定されておりますが、基本計画も同じく期間が10年でございますが、やはり見直しの時期においても議会ですっかり審議する必要があると思えますが、改めて私の再質問の中で今後のこれらの行政計画と議会の関係について御答弁あればお願いをしたいと思います。

○議長（中村 敦） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之） 今回、総合計画の構想につきましては当然ながら10年という市の最も根幹となる計画ということで議決事項とさせていただいてるところでございます。そのほかの計画につきましては、かなり変更があったりですとか途中で見直し作業があったりということなかなか議決をお願いしてという形がタイミングですとかいろいろ中で難しかったりいろいろそれによって時間のロスとかいろいろなことも考えられるという中で、根幹のものを定めてそれにぶら下がるものについては市の執行の中で行われていきたいという基本的な考えで考えてるところでございます。

ただ、この間も計画の変更について説明がされていないですとか、最新のものが示されていないですとかそういったものについてはこちらとしても反省をしなければならぬと考えていますので、常に最新のものを適切な時期にお示しをするというようなことについてはこちらでも十分留意をしていきたいと思えます。

また、先ほど総務課長からはありましたけども議会でお示しをするタイミング、これが議席配布がいいのか全協での報告がいいのかということにつきましては、また改めて御協議をさせていただいて当然ながら同じ議案を御審議いただくわけですので、それについて同じ情報の中で御審議をいただくということが必要になると思えますので、この場で何をするしないということはちょっとお答えできないんですけども、改めて適切な情報共有ができるように留意をしていきたいというふうに思えます。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） 基本構想は10か年ということで私が非常に基本構想だけでいいのかとい

う疑問を抱いたのが、今現在策定されたものであったり策定途中の例えば都市計画マスタープランは、現在のものは15年計画、立地適正化計画は20年計画、現在策定途中の事前災害復興まちづくり計画というものが何年か分かりませんが、総合計画の基本構想では示されていない内容が他の計画で示されている現状があるというところを踏まえると、やはり議会として総合計画、総合戦略、都市計画マスタープラン、立地適正化計画、事前災害復興まちづくり計画、これらを十分に相互の関係を議論する必要があるのではないかとということで本一般質問させていただいております。

また、下田市グランドデザイン、これが何かというものが全く私、一議員としても議会としても認識していない。このグランドデザインに基づいて都市計画マスタープラン、立地適正化計画が作り上げられるのにこのグランドデザインが明確化されてないということが一番の疑問であったり、課題であると感じております。

これら計画の相関についてこの場で質問は割愛させていただきますが、ぜひとも議会の事前協議等の中でこれらの計画の相関図についても御説明いただきたいと思っております。

次に、議決を要すべき事項の大きく私の中で3つに分けさせていただきました。

行政計画、都市宣言、連携協定ということで、2つ目の都市宣言について御質問させていただきたいと思っております。

これまで松木市長下の中で大きく都市宣言と思われるようなものとしては、グローバルCITYプロジェクト、ゼロカーボンシティ宣言、サーフタウン構想と私は認識しております。

このゼロカーボンシティ宣言というものが、宣言はしたものの曖昧というか十分に周知されているのかどうかというところがございます。なぜならば、根底となります第2次環境基本計画は令和4年3月、そして宣言自体は昨年度の施政方針、令和5年3月、環境省の届出が同じく令和5年3月。しかしながら市ホームページ掲載が令和5年10月ということで何をもって宣言したかであったり、計画といったものが見えてきておりません。具体的に電気自動車をいつ導入するであったり太陽光発電をどこにつける、蓄電池をどこに設置する、そういったものが見えてこないところがございます。

ゼロカーボンシティ宣言をした中で、今後どのようにこの宣言を生かしていくか、今回の施政方針の中にもゼロカーボンシティであったり、カーボンニュートラルという言葉は昨年の施政方針に比べると大分減ってきているところもございます。ゼロカーボンシティとして今後どのようなまちづくりをつくっていくかについて御質問をさせていただきます。

○議長（中村 敦） 質問者にお尋ねいたします。

ここで休憩したいと思いますが、よろしいでしょうか。

○13番（江田邦明） はい。

○議長（中村 敦） 3時45分までの小休憩とします。

午後 3 時36分休憩

午後 3 時45分再開

○議長（中村 敦） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

当局の答弁を求めます。

環境対策課長。

○環境対策課長（鈴木 諭） カーボンゼロ宣言のことで御質問の中で今御質問ありましたのでお答えしたいと思います。

カーボンゼロ宣言につきましては、昨年の施政方針の中で市長のほうからカーボンゼロに向けた取組を進めていくということで宣言をしまして、その後、環境省のほうにこの宣言をもってカーボンゼロとしたということで登録をしております。

登録の日付につきましては環境省との調整の上ですみません、ちょっと正確な日付は失念しましたが3月のところで登録をしたという状況でございます。このカーボンゼロに向けた取組ということですのでけれども、昨年の施政方針の中では重点施策の一つの中で南伊豆広域事業といったものも掲げた中でごみの減量化ですとかアース・キッズチャレンジとの環境教育の強化というようなことで充実ということで政策として掲げてございましたが、今年度につきましても引き続きごみの減量、それから今年度から始めましたアース・キッズチャレンジということで学校での環境教育につきましては拡大した形で今年度したいということで、今回の施政方針の中でも掲げさせていただいているところでございます。

以上です。

○議長（中村 敦） 13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） ゼロカーボンシティをうたうということは、首長が変わってもこの方針というものは変わらないものかと思えます。ということは、地方公共団体の重要な意思決定かと思えますので、ゼロカーボン推進条例なのか、さらにいうのであれば計画が今後策定された中で改めて議会にゼロカーボンのまちをつくっていくんだということをしっかり議会の意思決定として諮っていただきたいと思えます。このことは次のサーフタウン構想にも関わってきますので、このまま質問をさせていただきます。

サーフタウン構想ということで言葉を聞いてしまうと、やはりまちづくりの大きな基本計画というふうに捉えて私はおります。これを否定するものではございませんが、どのようにこのサーフタウン構想を進めていくかという趣旨で質問をさせていただければと思います。

先行して愛知県の田原市のほうで同じくサーフタウン構想が掲げられております。愛知県のサーフタウン構想は、2015年度から2040年、約30年以上の構想を持ってこのサーフ文化を中心としたまちづくりを掲げているようでございます。そうした中で今回、今後、今現在、総合教育会議の中で初めて言葉ができてきたサーフタウン構想が新年度予算では企画課のほうでサーフタウン構想、同じく生涯学習課のほうでスポーツ推進計画というような進んでいくかと思いますが、このサーフタウン構想については、普遍的な下田市のまちづくりとして掲げていくのか現市長の施策として掲げていくのかお聞きしたいと思います。

○議長（中村 敦） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之） このサーフタウン構想につきましては、スタートは東京オリンピック・パラリンピック、こちらのホストタウン、こちらをやった中でオリンピックのレガシーづくりの一つは必要だということで議論としてはスタートしたところがございます。そうした中でサーフィンを中心としたマリンスポーツのレガシーとして残していくということと併せまして、もともと下田としてはそういうサーフィンを中心としたマリンスポーツのメッカであった、聖地であったとそういうところが改めて皆さんの中から声として上がってきている中で、単にサーフィン、マリンスポーツをスポーツ、レジャーということの捉えではなく町としてのまちのアイデンティティーとして一つ確立をしていく必要があるのではないかと、いうところがホストタウンの協議会の中から出てきまして、それを市としては受ける形でやはりそういうサーフィン、マリンスポーツをまちの一つの大きなアイデンティティーとしていきたい。それをやはり明確にするためにはある程度計画といいますか、構想としてまとめていくことが必要だろうということで現在、構想のほうの策定を進めているところでございます。

今年度、令和5年度は民間の方を中心に、協議会のほうを中心にサーフィンの関係者、マリンスポーツの関係者、スポーツ、様々な方に集まっていただいて、今、素案の骨子の部分の検討をしていただいております。これ来年度予算になってしまいますけども、それを一旦民間の団体から受けまして、市として改めて市の計画としていく作業を令和6年度の前半でやりたいというところの予算をまたお願いする予定でおります。

その中で先ほど計画の年数等々の話もございましたが、その辺も含めて委員会の中で市の

計画としての位置づけを検討して計画をまとめ、できれば来年度予算の来年度の後半何かしらの計画に沿った事業的なものをお示しをしていくような流れで進めていきたいというふうに考えております。

ちょっと現時点におきまして何年計画でどういったものというのについて明確なちょっとビジョンを今持ち合わせてるものはありませんけども、また民間から出てきた提言を受けましてそちらに含めて6年度検討していきたいと考えております。当然ながらこちらについては、総合計画の中で自然とかマリンスポーツとか当然、スポーツ、文化、歴史、いろんな切り口があると思いますけども、そういったまちづくりを進めるためのつなぐプロジェクトというふうに捉えて市としては進めていきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） サーフタウン構想については今後計画が策定され、事業が進んでいく前に、ぜひとも議会の議決をいただけるように条例改正なりということで議員としても取り組んでいきたいと思いますが、ぜひとも事前協議、事前説明ということでサーフタウン構想については共有し、大きなまちづくりの柱となるように進めていっていただきたいと思います。重要な意思決定ということで、最後に連携協定の関係で質問をさせていただきます。

これは全員協議会の中でも質問させていただきました。災害時における協定等については予算が大きく関係しないところもありますので、議会の議決であつたり議会の同意は不要かと思いますが、予算が関係してくる協定になりますと特に包括連携協定に基づいて契約が2号随契であつたり入札やプロポーザルが不要となるものがあるのではないかと思います、令和6年度の新年度予算で包括連携協定に基づいて随意契約を見込む予算であつたり事業があればお聞きしたいと思います。

令和4年度の決算中でありますと株式会社L I F U L L様と3件、空き店舗見学ツアー、ワーケーション情報発信、情報発信講座ということで合計300万円弱ぐらいの2号随契があつたようでございますが、新たに今年度中、包括連携協定を結ばれましたAKKOD i S、I R O D O R I様であつたり大塚製薬様、上智大学様との協定に基づく予算が発生する事業があればお聞きしたいと思います。

○議長（中村 敦） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之） 包括連携協定、基本的な考え方は先ほどお話ししたとおり協定としては、市が進めたい方針に基づいてそこに合致する企業と基本的には協定を結ばせていただ

くということ考えております。

その中で当然ながら全てが予算が絡むものではなく、当然ながら情報や知見やらネットワークそうした活用という部分も多分に含んでおりますので、協定イコール予算という形ではないという部分はあろうかと思えます。

その中でも当然ながら事業を進めていくためには一部予算化が必要となってくるものも出てくるわけでございますけども、そこにつきましては単に連携協定を結んでいるイコール随契ということではなく、やはりそれには随契という形を取るなら取るということの中の理由がしっかりあるかどうか。そこについてはしっかり精査をした上で執行しなければならないかなというふうに考えております。単純にイコールということで安易に考えているということはないということは御理解をいただきたいなというふうに思います。

今回、江田議員の質問の中で幾つかあります。この中で企画課のほうとしてはAKKOD i Sの関係、大塚製薬、上智の関係を企画のほうが所管をしております。このうち大塚製薬と上智大学さんにつきましては、現時点におきまして特に予算の絡む事業を予定しているところはありません。どちらかというとソフトの部分で協力をしていく。その中で今後の状況によってということになるかなというふうに考えております。

AKKOD i Sさんにつきましては、一部、来年度、学校予算との関係の中で一部、その知見を生かしたいというところがございますので、そちらについては現在協議を行って。その1件がございます。

企画のほうは以上でございます。

○議長（中村 敦） 市長。

○市長（松木正一郎） ちょっと私のほうから一つ補足いたします。と申しますのは、上智大学のグローバルCITYプロジェクトについては、若干私の肝煎りというところがございます。上智の学長さんと協定を結ばせていただいたわけです。

下田の子供たちというのは地方にあるものですから、大学というのを見たことがないわけなんですよね。その子供たちに東京の大学というのを見せてあげて、そしてそこで大学生たちがどんなことやってるのか。そして上智大というのは上智大そのものがグローバルな大学というふうに標榜してますので、グローバルってどういうことなのかというのを外国人留学生なんかもたくさんいる中で、別に英語なんかだけじゃなくいろいろな言葉が飛び交っているようなところ、いろいろな肌の色の人がいるようなところで味あわせたいというふうに考えています。これはまだ具体的なところまで設計がいつてないんですけれども、近いうちにそ

ういったものもまとめ次第、予算のほうを計上したいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（中村 敦） ここで、会議時間を延長いたします。

財務課長。

○財務課長（大原清志） 私のほうからは下田ガス、静岡ガスさんとの連携協定の関係のことについて答弁させていただきます。

下田ガスさんにつきましては、プロポーザルに基づきまして電気の契約をしているという形になってますので、現在、電気代のほうは支払っておりますけれども、これは随契ではなくプロポーザルに基づいてという形になっています。

また、新庁舎につきましては、プロポーザルの際に稲生沢中学校という部分もその中に入っておりますので、その中で下田ガスさんと現在の契約期間中につきましては契約させていただくと。新庁舎につきましても、稲生沢の活用棟と同様に一体のものというふうに考えてますので、既に行ったプロポーザルに基づいてその期間の間は契約させていただくという形になります。

なお、この契約が切れた後につきましては、連携協定に基づいて随契で契約していくというつもりはございません。また、その都度検討させていただくという形でございます。

以上です。

○議長（中村 敦） 学校教育課長。

○学校教育課長（佐々木雅昭） 私のほうからこの中でAKKOD i S コンサルティング株式会社との連携協定。今回、連携協定を結んだのはAKKOD i S コンサルティング株式会社とIRODORIさんと下田市の3者協定だったわけなんですけれども、来年度予算で学校現場のほうで想定しておりますのは、AKKOD i S コンサルティング株式会社様からIT人材の派遣を受けて学校現場のほうに取り入れたいというようなことを考えておまして、これは総務省の地域活性化起業人という制度がございまして、特別交付税を受けられるというような制度なんですけれども、こちらの制度を使って、来年度の予算に計上させていただいているところなんですけれども、その細かなことについては現在協議中ではございまして契約の方法につきましてもこれ随契ということ形ではなくてAKKOD i S コンサルティング株式会社様への負担金という形になろうかというふうに現在考えております。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 観光交流課長。

○観光交流課長（佐々木豊仁） 観光交流課のほうでは来年度の予算の中で地域おこし協力隊デジタル研修業務委託というものが計上されておりますけれども、来年度、観光協会のほうにおいて地域おこし協力隊2名を配置する予定ですが、その方たちにSNS等を活用した情報発信やデジタル統計等のデジタル技術向上のための研修を行う者に対しましてAKKODiSコンサルティング株式会社さん等に委託のほうを現在検討しているところでございます。

以上です。

○議長（中村 敦） 産業振興課長。

○産業振興課長（糸賀 浩） 産業振興課のほうでは三菱地所株式会社さん、または株式会社LIFULLさんとの連携協定の部分で関連がございます。

三菱地所さんとの件では業務委託等は特には6年度ございませんで、ポータルサイトの利用料という形での予算化となっております。それから、LIFULLさんのほうはこれまでワーケーション関係の情報発信業務のほうをお願いしてきたというところでございます。

以上です。

○議長（中村 敦） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（平川博巳君） 生涯学習課においても観光交流課と同じく地域おこし協力隊のほうの研修を予定しています。こちらのほうもまだちょっと未定ということですが、可能性としてはプロポーザルになるのかということではちょっと検討しているところになります。

○議長（中村 敦） 13番 江田邦明議員。

○13番（江田邦明） 質問の趣旨は官民連携を否定するものではなく、いかに推進していくかという趣旨で質問をさせていただいております。日本、海外含めまして数多くの企業や団体様からこの下田市とまちづくりのパートナーとなって活動いただけるということは非常に好ましいことであります。まちづくりのパートナーを選んでいくに当たりまして、執行機関の当局とそして議決機関の議会で双方に納得してやはり決めていく必要があると私は考えております。これまでの連携協定が結ばれてから全協の中で報告するのではなく、議決まではいかないにしても、事前協議、事前説明というものをお願いしたいものでございます。

最後に全体を通して本当最後になります。よく市長の言葉の中で、雇われマダムという言葉をお聞きすることがございます。私、市長から聞いて初めてこの言葉を聞いたところでございますが、市長というものが議会が決めたことを執行している意味で使われているようで

ございます。

やはり地方自治法改正の中で、議会は地方公共団体の重要な意思決定を行うことが明確された中、次の任期の中において執行側の長である市長と議会の関係について、松木市長どのようなお考えをお持ちか最後御答弁いただきまして、私からの質問を終わらせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（中村 敦） 市長。

○市長（松木正一郎） インフォーマルな場所で冗談で言ったあの言葉と今この議会の場所で言うのは全く違う話なわけですがけれども、冗談で言った言葉の趣旨は期限が決まっていますそれで市民によって選ばれて、それで行政という当局の上にぼんと乗っているというのが首長であるところという意味ですね。

この首長と議員の皆様との関係を今質問されたというふうに取り受けると、それは言うまでもなくやはり両輪として、市民のために円滑に回転すべきだと思います。対立するのではなく、いい意味でお互いに意見をぶつけ合って、それでその結果言ってみれば、使用するということでしょうか、アウフヘーベンするというのでしょうか。ある問題についてただぶつかってどっちかという話にするのではなくて、その二つをうまく融合することによって掛け算することによって、第3の案が場合によっては生まれる場合もあると思います。ですからそういった創造的な当局と議会との関係、これを築けるように私もこれから謙虚に皆さんと向き合っていきたいと思います。

以上でございます。

○議長（中村 敦） これをもって13番 江田邦明議員の一般質問を終わります。

次は、質問順位3番、一つ、大規模災害火災時の消防水利・消防団について。

以上1件について、1番 柏谷祐也議員。

〔1番 柏谷祐也登壇〕

○1番（柏谷祐也） 1番、清新会、柏谷祐也でございます。議長の通告に従い、趣旨質問をさせていただきます。

まずその前に、今回の能登半島を中心として発生した大規模な地震でお亡くなりになられた皆様には、心から哀悼の意をささげるとともに、被災され、避難を余儀なくされている皆様にお見舞いを申し上げます。

では、一般質問をさせていただきます。

大規模災害火災時の消防水利・消防団について。

1つ目、消防水利について。

数々の大規模災害発生時には水道管が壊れて断水が起き、消火栓が使用不可能となりました。また、地震による地盤の隆起、津波の引き波の影響、河道閉塞形成に伴い閉塞箇所より上流域からの流水はせき止められるため下流では急激な流量減少が生じ、ほとんど水が流れておらず消火に十分な水を汲み上げることができませんでした。一方で、防火水槽は一部に損傷が見られたが多くの地域で使用可能であり有効な水利として使用することができたとのことでした。

下田市においては令和5年4月1日現在、私設、公設を含め貯水槽、消火栓、その他水利を合わせまして567か所、うち貯水槽は113か所設置されておりますが、71か所は耐震性がございません。

総務省消防庁の消防水利の基準第4条に消防水利の配置基準が示されており、消火栓のみに偏することないように考慮しなければならないと規定されているが具体的な定めはないものの大規模な地震が発生した場合の火災を想定し、耐震性を有する消防水利を地域の実情に応じて設けるべきであり、新たな消防水利の需要も見込まれるなど、多岐多様な状況の中、消防水利の充実は重要な課題ではないでしょうか。

また、無蓋防火水槽につきましては、数か所視察に伺った際、非常に水質が悪いと感じます。蓄積された枯れ葉や雑木、流れ出た土などがヘドロとなり堆積され、水利として使用した場合、これは消防に限りますが、可搬ポンプにて吸管投入後、吸水時、吸管ストレーナーが詰まり吸い上げることが難しいのではないかと思います。

無蓋防火水槽内の水の入替は最後に行われたのはいつ頃でしょうか。消防水利についての点検は消防団が行っていると以前お聞きしましたが、実際に点検はどれぐらいの頻度で行われていて、報告書は上がっているのでしょうか。

2つ目、分譲地内の消防水利について。

全国水利台帳にも記載がなく当局も把握していない現状かと思われます。そういった地域での火災が起きたときに初期消火等、延焼防止には火が小さい出火1、2時間以内の消火が重要となるため、水利の位置が不明ですと速やかな対応ができないのではないかと懸念されます。

消防団は、消防署の後方支援に回り送水支援を行う、すなわち水利の確保がとても重要となります。当局におきましては分譲地開発当時の消防水利配置計画図や防火管理者などから聞き取るなど水利の位置を把握しておくことが重要かと思われます。

3つ目に、消防団配備品について。

先ほど後方支援についてお話しいたしましたが、現在は消火活動において送水中継は組立て式水槽の使用頻度は少なく、可搬動力ポンプからホース延長しダイレクトバルブへ結合、さらに可動動力ポンプからホース延長を行っております。ダイレクトバルブは中継ポンプの送水圧力が変化しても、放水ポンプの圧力は変わらず自動的に内部の弁が開閉し、ポンプに加わる圧力を安定に保つため中継送水におけるポンプの故障を防止し、確実な消防活動が行えます。

しかしながら、全団が保有しているわけではなく、新たに購入された車両の備品にのみ装備されております。災害時には水利の確保が困難を想定されるため、火災現場から離れた位置から水利を取ることが想定されます。円滑な活動を行うために現在の消火活動に応じた装備が必要ではないかと思われまます。

4つ目に、消防団への車両整備及び普通免許の制限について。

普通免許で運転できる車両は平成29年3月12日以降の取得者は車両総重量3.5トン未満及び最大積載量2トン未満になり現行の車両では支障が生じております。令和元年6月定例会にて江田議員の一般質問にもございました小型動力ポンプ付軽積載車の配備計画について当時の防災安全課長の答弁では、狭い道路状況での活動や団員が準中型免許を保有していない場合であっても普通免許で乗れる観点から小型動力ポンプ付軽積載車を導入しております。

また、令和5年度末には6台の配備となりますが、その13台の車両は道路交通法改正後の普通免許取得者では運転することができません。団員は、会社員や自営業者など地元住人で構成され、多くは普通免許しか持っていないため若い団員に消防車両を運転できない人が増えています。車両のほうを実際、現在の改正後の普通免許取得者が運転できるものに切り替えれば良いという考えがあるかもしれませんが、その全ての車両を入れ替えるには多額の費用と期間を要することとなり現実的ではありません。

ほかの自治体によっては、現行車両を運転できるようにするために新たな免許取得の補助制度を導入したところもあり、総務省消防庁によると平成30年度から消防団員が準中型免許を取得するために自治体が助成を行った場合、助成額の2分の1に対して交付税措置を講じております。普通免許で運転できる車両の普及までにはまだまだ時間がかかるため、今後の新入団員の増加に伴い免許取得の双方を併せて進めていくべきではないでしょうか。

以上4点につきまして当局の考えをお聞かせください。

これで質問を終わります。

○議長（中村 敦） 当局の答弁を求めます。

防災安全課長。

○防災安全課長（土屋武義） それでは、大規模災害火災時の消防水利・消防団についてということで、1番の消防水利について消火栓のみに偏らず耐震性を有する消防水利を地域の実情に応じて設けるべきであり、消防水利の充実は重要な課題ではないか。

また、無蓋防火水槽内の水の入替えは最後にいつ行われたのか。また、消防団による点検はどのくらいの頻度で行われ、報告等は上がっているのかという御質問でございます。

現在の新たな消防水利の設置につきましては、消火栓の設置のみとなっております。平時の火災への対応に加え、大規模災害時の火災を想定し消火栓、耐震性貯水槽、自然水利など全国水利台帳に記載されている消防水利の定期的な点検を消防団にお願いしているところでございます。

無蓋防火水槽につきましては、定期的な点検をお願いしているところではありますが、最後に水の入替えが行われたことについては把握できておりません。点検の頻度につきましては、各分団より防火水槽に異常がある場合には早急に報告をしてもらうこととしてございます。また、老朽化が進む無蓋防火水槽につきましては、現状を確認するために改めて消防団へ調査を依頼し点検を含めた活動日誌の提出を行ってまいります。

続きまして、（2）の分譲地内の消防水利についてでございます。

分譲地内の消防水利について水利の位置を把握しておくことが重要かと思うが、当局の考えはということでございます。

こちら現在、分譲地内の消防水利などの私設水利につきましては、消防署においては把握しておりまして、その情報を公設水利も含め共有しております。分譲地内の消防水利は、受水槽から供給される消火栓である場合もあり、初期消火の使用には耐えられると思えますけれども、長時間にわたる消火活動においては全国水利台帳に記載されている公設水利を主として消火活動を行っているところでございます。

続きまして、（3）でございます。

消防団配備品について円滑な活動を行うためにダイレクトバルブの配備など現在の消火活動に応じた装備が必要ではないかという御質問でございます。

まさしく議員御指摘のとおり、安全で確実な消火活動が行えるように様々な消防装備品が出てきております。それらを導入することによりまして、消火活動方法の選択肢も増えてまいります。円滑な活動が行えるように現状に合った装備品の検討も考えてまいります。また、

併せて装備品のみに頼ることなく、研修などにより団員のスキルの向上も進めてまいります。
続きまして、（４）でございます。

消防団への車両整備及び普通免許の制限についてということで、普通免許で運転できる車両の普及までにはまだまだ時間がかかるため、今後の新入団員の増加に伴い、免許取得の双方を併せて進めていくべきではないかという御質問でございます。

消防団車両は第12次消防施設整備5か年計画に基づきまして、15年を経過した車両から順次小型動力ポンプ付軽積載車へ更新する計画となっております。

しかしながら、車両更新の普及時間や消防力の向上を図る上で、各分団の実情に合わせた車両の整備も必要であると考えてございます。こうした課題を踏まえますと、準中型免許を取得する団員を増やすことは重要なことと捉えております。今後、慎重に準中型免許取得補助及び消防団車両の整備も併せて検討してまいります。

私からは以上でございます。

○議長（中村 敦） 1番 柏谷祐也議員。

○1番（柏谷祐也） 回答ありがとうございます。

水利の重要性については、令和4年度消防施設整備計画実態調査によれば、消防水利の全国平均の充足率は78.9%であり、下田市において市街地の充足率は83%と全国平均に比べ高い数値であります。しかし、準市街地においては、平均値を下回り、充足率は蓮台寺、河内、立野地区では52%、須崎地区45%、原田、長田地区75%、吉佐美地区、田牛地区67%、大賀茂地区39%という結果でございます。

消火栓、防火水槽、自然水利等消防水利の基準において、人口密度に応じて100メートルから140メートル以内での間隔で設置が規定されており、当該水利の配置の状況はこの実態調査で確認する限り充足率の向上に向けた取組が必要だと思っておりますが、当局の考えをお聞かせください。

また、水利の点検については、分団ごとに水利台帳を配付し、把握状況や点検及び報告をどこまで行われているか。分団長会議等で報告いただき、異常がある箇所についてはその都度、修繕や既存の防火水槽の耐震化などを整備していくことが重要であり、水利の耐震化整備等には消防防災施設整備のための財政措置の活用もでございます。今後御検討をお願いいたします。

次に、分譲地内の施設消防水利の把握状況ですが、下田消防本部に確認したところ、現地に伺い防火管理者及び分譲地管理者等による聞き取りなどから把握しているそうです。消防

本部職員からは、今後の分譲地の水利に関しましては当局と情報共有を連携していきたいとの回答でした。

水利状況の把握は極めて重要であり、火災時に水利を調べている時間はなく初期消火の遅れにもつながるため、消防団員まで全て共有できる体制を整えていくことが重要であると考えます。

また、私設水利の場所によっては水利の確保が難しいため、分譲地外から公設水利による送水支援となりますと分譲地との高低差による重力により生じる背圧があり、低所から高所に送水する場合には総水圧が背圧分減少するため、中継送水体系は摩擦損失によるホースの耐圧内でのポンプ圧力も考慮しなければなりません。元ポンプと子ポンプ間で供給し適切な圧力でホース延長をしていくことが重要であるため、出動要請区域外の応援分団も必要かと思われれます。そうした分譲地等での火災による対応、非常に高度なポンプ運用は求められるため、機関員講習だけではなく指導員も配備されていますので、団員の知識及び技術の向上、育成、指導等必要ではないかと思われれますが当局の考えをお聞かせください。

次に、準中型免許取得補助及び消防団車両の整備について検討いただけるとの回答ですが、繰り返しとなりますが車両を運転できない団員が増えていきますと出動要請時に現場へいち早く駆けつけることができないなど活動に影響を及ぼすことが懸念されます。この先、団員確保の障害となりかねない準中型免許取得に関する問題です。消防団の皆様には災害現場での活動や火災予防の広報、住民の避難誘導など幅広く重要な役割を担っていただいております。まさに将来にわたり防災力の要として欠くことのできない存在であります。免許取得の支援を含めどのような取組が消防団員の加入促進を図っていくのかとともに静岡県消防協会などからも意見を伺いながら検討をよろしく願いいたします。

では、このお話の中で、充足率について、水利状況の把握について、団員の育成について、以上3件について回答をお願いいたします。

○議長（中村 敦） 防災安全課長。

○防災安全課長（土屋武義） まずは、消防水利についてでございます。

市内の消防水利の配置状況の実態調査を見ますと充足率の向上に向けた取組が必要ではないかという御質問だと思いますけれども、消火活動には水利の確保が大変重要となっておりますので、充足率の向上に向けて取り組んでいかなければならないと考えております。

しかしながら、地域によってでございますけれども、消火栓の増設が困難なところもございます。大規模災害では消火栓が使用できない場合も想定されることから耐震性の貯水槽の

設置が適していると考えてございます。設置につきましては下田消防本部と協議しまして、充足率の低い地域から順に検討してまいります。

続きまして、分譲地内の消防水利ということの中で水利状況の把握は極めて重要でございまして、消防団員まで全て共有できる体制を整っていくことが重要じゃないのかなという趣旨の御質問だと思いますけれども、全ての団員が市内全ての消防水利、これを記憶するというか覚えるというのは困難でございますので、まずは自分が所属している分団、それから部内における消防水利について点検を含めた消防水利の確認を定期的に行っていただきまして団員が迅速な消火活動ができるよう進めてまいります。

また、分譲地におきましては、分譲地の自治会それから管理者などと協議いたしまして、私設水利の配置を確認させてもらうなど全国水利台帳に記載のない消防水利も把握して今後はいきたいと考えてございます。

それから、もう一つ、団員の育成ということでございます。

分譲地内での火災による対応それから非常に高度なポンプ運用が団員には求められているので団員の知識及び技術の向上、それから育成とか指導こういうのが必要ではないかという御質問でございます。

まさに議員御指摘のとおり適正な操作とかあとは知識が重要であるということは考えております。団員の知識及び技術の向上も必要と考えてございます。そのためには研修内容とか訓練計画の見直しそして応援分団との消火活動の際の指示とか適正なポンプ操作こういうものを特化した研修を行うとかまた、消防水利が限られた場所を想定した消防演習それとか分団合同での消防演習なども本部や各分団と協議して進めていきたいこう思っております。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 1番 柏谷祐也議員。

○1番（柏谷祐也） 回答ありがとうございます。当局の回答のとおり、消火活動をするのに貯水槽は不足しているため、災害時において消火栓が使用できない想定も考慮し消防水利の現地確認等を行い下田消防本部と協議整備の上、計画を策定いただき消防水利が確保できるよう努めていただき、必要に応じた耐震貯水槽の設置をよろしく願います。

また、分譲地内の水利の把握につきましては、まずは下田消防本部が把握している箇所の資料をいただき各地域の所属分団に水利情報を提供していただきたいです。

次に、消防団につきましては、団員の現場対応能力をより一層向上させるため、今後も的確な現場指揮、安全管理の知識及び技術の向上による迅速な対応こそが人命救助の成否に関

わり、大規模災害時における消防団活動の重要性は極めて高まっていると思います。今後も様々な想定を考慮した訓練の実施をお願いいたします。

また、これは最後に要望となりますが、私自身、消防団に入団しておりますが、消防団の活動というのはイメージとして夜遅くまで活動しなければいけない日が多い。また、お酒の付き合いが大変というイメージがあって複数の方から大変だからやめておいたほうが良いと言われた事実もあります。

しかし、入団して分かったことは、実際にそれぞれの団員が決して無理のない範囲で活動ができ、地域とのつながりや防災における知識などが身につきます。消防団員確保の最大の課題は、皆さんが漠然と抱いてしまっている消防団のイメージと実際の消防団の活動には大きなずれがあることだと思います。ですので、まず、消防団の誤ったイメージを払拭することが、団員確保の第一だと私は思います。

ぜひ、若者の視点に立って、何が入団のハードルになっているのかを分析していただき、これなら仕事をやりながらでも活動ができそうだなと思ってもらえるようなリーフレット等を作成していただきたいなと思います。

これで一般質問を終わります。

○議長（中村 敦） これをもって1番 柏谷祐也議員の一般質問を終わります。

ここで休憩したいと思います。

4時50分まで休憩いたします。

午後4時37分休憩

午後4時50分再開

○議長（中村 敦） 休憩を閉じ、会議を再開いたします。

次は、質問順位4番、一つ、高校生の自転車通学と安全対策、二つ、高齢者のスマホ普及と公式LINEの導入、三つ、倉庫となっている公共施設の有効活用、四つ、高齢者タクシー補助とオンデマンド交通の見通し、五つ、下田北インター(仮称)の整備計画。

以上5件について、7番 岡崎大五議員。

〔7番 岡崎大五登壇〕

○7番（岡崎大五） 市政会の岡崎大五でございます。議長の通告により一般質問を行います。

1番、高校生の自転車通学と安全対策。

令和4年道路交通法の改正に伴い自転車の安全利用について一時停止の厳守やヘルメット

の着用など、一層の注意が図られるようになってきています。これは、自動車事故件数が減少する中で、自転車事故の割合が増加傾向にあるためでしょう。

市内中学校においては、教育長自らが通学現場に立つなどして子供たちの自転車通学に大きな注意が払われ、安全対策が徹底されていることに深く敬意を表するところです。

ところが高校生となると学校教育課の担当から外れるため、盲点となっています。

天野議員が父兄の方から自転車通学の危険性を指摘され、市政会では下田高校、下田高校南伊豆分校、下田警察署交通課、当該の区長などから話を聞き、現状把握に努めてまいりました。

まずは、下田中学卒業生の進路先についてお尋ねします。

どの高校に何人進学しているのか、伊豆内だけで結構ですので教えてください。

人口減の中、県教委では高校の再編も話し合われているようですが、その辺についても併せてお聞かせください。

2023年度から下田高校が1クラス減となり、南伊豆分校では下田からの入学者が途端に増えたそうです。最も遠い生徒で白浜から分校まで約15キロを毎日自転車通学しています。下田高校の石代教頭先生によれば、下田高校の場合、自転車通学の範囲は柿崎、鍋田、弘洋園辺りまでが特に女子の場合は限度で、ただし、稲梓に関してはバスの乗換え接続が難しいため自転車通学が一般的だとおっしゃっていました。

また、年度当初は133名いた自転車通学登録者ですが、これは今年の話です。半年もたつと6割程度、7、80人くらいに減るそうです。やはり、長い距離の自転車通学は無理があり、5キロ圏内くらいが一般的ではないかと推察されます。かといってバス通学となると、交通費がばかになりません。交通費補助があればいいのですがというのは、下田高校、分校ともに先生方からの御要望です。

何より自転車通学は、道の狭さから下田ではあまり良好と言えない環境だからです。下田警察署交通課の大石課長によれば「県内他地域では、車の交通量の少ない道を推奨ルートとして示しているが、下田の場合、迂廻路がなさ過ぎる」と、毎年春の自転車交通安全教室と朝のパトカーによる巡回に努めるにとどまっているそうです。

今回、高校、父兄からの要望では、吉佐美銭亀峠付近、西本郷、高馬が注意箇所として指摘されました。ついては、各区長に要望書を提出し担当課に対応をお願いするところです。

地域の子供たちは地域で育てる。各区の区長たちはまさにそんな気概で子供たちをよく見てください。下田市に置かれましても、4月に市庁舎が下田高校のそばに移転します。

今後、高校生の通学についてこれまで以上に注意を払っていただければと存じます。

2点目に高齢者のスマホ普及と公式ラインの導入について。

まずはお尋ねですが、現在、下田市内における区への加入について、どのような現状になっておりますでしょうか。平均値だけでなく区によって異なる特色等をお教えてください。

昨今では区へ加入しないままごみ出しが可能かなど裁判に発展する事案も起こっております。無理やり区への加入を強いるものも考えものですし、ごみ当番をするのが年齢的に困難だと長年区へ加入されてきた方が離脱する傾向も強まっています。昨秋の市長車座座談会でもこのテーマは、複数の市民から何度も取り上げられておりました。

そんな中、私が懸念しているのが行政と市民の乖離です。誤解や無理解の末、根拠の乏しい噂話がばっこし、声の大きな非難的発言ばかりが目を引き一方で、大多数の意見がサイレント・マジョリティー化して、声を失っている。こんな状況に下田市も傾向として陥っているのではないのでしょうか。

そこで何が必要とされるのか。行政と市民のコミュニケーション強化です。行政が何を行っているのか、まずは正しく情報として市民にお伝えすることが重要です。修正も批判もまずはコミュニケーションが不足してはいたずらに対立を生むばかりなのです。

しかし、区への参加者が減る現状の中、どのように市民とコミュニケーションを取ればいいのか。区へ参加しなければ回覧板も回らず、結果として多くの方が「広報しもだ」も「議会だより」も目にしていません。そんな中、各地の行政が導入しているのが公式LINEです。友達登録をしている市民（市外の人もある）に、常時情報を流すのです。この中で「広報しもだ」も「議会だより」も見られるようにする。公式LINEは、静岡県内35市町のうち31市町で導入されていますが、下田市で導入は考えておられますでしょうか。

また、現在、下田市が行っているメールサービスの登録者数は何人でしょうか。

コロナ禍の中に、高齢者のスマホ所有率が高まり、NTTモバイル研究所によりますと60代で9割、70代でも8割に達する勢いです。もはや、行政が市民向けSNSサービスを躊躇する環境ではなくっているのです。同時にスマホ教室の強化、友達登録によるポイント型特典行政サービス等を行うことで友達登録数の獲得を目指していく。

東伊豆町では、約半数の市民が公式LINEに登録しており、焼津市ではふるさと納税の活況の影響でしょうか、人口13万人なのですがそれ以上の15万人が登録する事態となっています。外とのつながりを強化することで、ふるさと納税にも好影響を及ぼすツールになり得ると同時に、現在7,000人以上が登録している下田市観光協会公式LINEとの連携を考え

ることで観光振興にも寄与する。その点、どのようにお考えでしょうか。

加えて、新庁舎には当然のこと市民、議会向けWi-Fi設備の整備が必要です。どのような計画になっておりますでしょうか。

3点目に倉庫となっている公共施設の有効活用についてお尋ねします。

この正月に能登半島で地震が発生し、いまだ多くの皆さんが困難な状況に直面されています。伊豆半島では、南海トラフ地震等、大地震の発生リスクが高まるばかりの中、庁内で指摘されているながら明らかに対策できていない事柄もあります。

その一つが、バイステージ下田内にある市史編纂室の移転です。下田の文化遺産を保管する場所でありながら津波浸水域にある。もちろん最重要なのは人命にほかなりません。しかし、この町の文化遺産をみすみす津波浸水域に置き続けるのは行政の怠慢とってはかからないでしょう。

かつて庁内では、旧下田幼稚園、あるいは稲生沢公民館に移転する案が浮上し、一旦は稲生沢公民館への移転が決定しかかったそうですが、土砂災害想定区域にあるために断念したと聞いております。であるならば、下田幼稚園こそが高台に位置し津波の指定避難所になっており、移転するのに最適ではないでしょうか。このあたりの議論経過について御説明いただけないでしょうか。

公共施設は市民のためのものです。使ってこそ建物は生きるのです。現在、防災倉庫は外に置かれているようですか、旧下田幼稚園の状態についてもお聞かせください。

避難所は、ふだんから使ってこそ災害時、緊急時にも役に立ちます。単に老朽化させるだけでは避難所としても有用に働きません。そこで、まずは市史編纂室に使ってもらおう。そして同時に児童館としても使用する。これまでも下田では、30年にわたって子供たちの常設の居場所が多くの子から熱望されてきています。その熱意の末、ようやく「これば！」を開催できるようになったところです。しかし、これではあまりに脆弱な子育て環境ではないでしょうか。下田に住みたい人を増やす、下田の価値を高める、本来あるべき行政の姿からは正反対の消極的な取組に思えてなりません。

そこで、旧下田幼稚園を児童館として活用するのです。普段から使っていれば災害時にも大きな力を発揮してくれるはずです。関係する各課に御回答をお願いします。

同様に旧吉佐美幼稚園も物置と化しています。公共施設は市民のために使うべきです。物置は別途物置を建てれば済むのです。建物は耐震化が必要なので多額の費用が必要となってきます。しかし、運動場は掃除をすれば済みます。

そこで、12月議会でも一般質問させていただいた朝日地区放課後児童クラブの子供たちに旧下田幼稚園の運動場を開放していただけないでしょうか。朝日公民館から徒歩1分です。運動場のない現在の環境を改善するのに、旧吉佐美幼稚園の運動場ほど適切な場所はないでしょう。暑い夏は、改修すればプールでも遊べるのですから。そして行く行くはプレハブを建てるなどして朝日地区放課後児童クラブを、朝日公民館から旧吉佐美幼稚園に移転させてもいいのではないのでしょうか。学校教育課の考えをお聞かせください。

4番目に高齢者タクシーとオンデマンド交通の見通しについて。

昨年秋に行われた市長車座座談会では、様々な市民の声が寄せられていましたがその中の一つが高齢者タクシー補助についてでした。下田市内では、バス運行があるのでタクシー補助となるとバス会社との整合性が問われることになるのですが、山や坂道の多い下田市内の形状ですと、自宅からバス停まで坂道を下っていく必要があり、集落の多くが幹線道路から入った地域に点在しています。国交省の指標では、70歳以上の皆さんの一般的な徒歩圏内は半径約500メートルと考えられています。

車座座談会での市民の話では「バス停まで歩いていくのが容易ではない。そこで、タクシー補助券を出してほしい」というものでした。市内のマックスバリュや東急ストアでは、有料ですが配達サービスを行っており、私もけがをしたときに利用しましたがとても便利です。行きは多くの場所で下り坂になるのでバス停まで頑張って歩き、帰りはスーパーに荷物を配達してもらいタクシーで上り坂を帰る。買物の往復にタクシーを使うのは高額だが、片道なら使いたいという方は多いはずです。補助券が出たら外出機会が増えるかどうか、質問をされた方に含め数人に聞いてみましたら必ず使用するという返事をいただきました。

買物ですとマックスバリュが移動スーパーの展開を市内各所で開始し、高齢者の皆さんに喜ばれています。ただ、それでも自分の足で歩いてスーパー等まで買物に行きたいのは当然でしょう。

現在、下田市では、重度心身障害者に対してタクシー利用助成が行われていますが、その資格と利用対象数、利用内容、利用人数、予算についてお聞かせください。

以前は高齢者対象の寿バスという補助制度が行われていたようですが、どうして打ち切りになったのか、利用頻度はどのようなものだったのか、分かる範囲で結構ですのでお教えください。

また、昨年1月には独居者に対する送迎サービスの実証実験が行われています。この成果についてもお聞かせください。

さらに昨年、無料バスの実験も行われています。大変好評だったとお聞きしていますが、その成果についてもお聞かせください。

後期高齢者の皆様に車の免許返納が呼びかける中、免許を返納したい方に対するメリットが示されればこの促進にもなり、ひいては公共交通の利用が高まるのではないのでしょうか。タクシー補助券を投入することで、実はバスも含めた公共交通の利用が増加すれば、本来的な補助金投入の意味も生まれてくるのです。ぜひ御検討いただきたいと思います。

また、来年度、稲梓地区と新市役所の間にオンデマンドバスを運行する。こんな発言が議会でもあったのですが、その詳細についてもお聞かせください。

最後になります。下田市北 I C（仮称）の整備計画。

現在、建設中の伊豆縦貫道についてお尋ねします。

今回質問させていただくのは、箕作付近に予定されている下田北インターチェンジ（仮称）周辺の整備についてです。

昨年市長は、この界限に「道の駅をつくりたい」旨の発言をなさっていますが、その点、今でもお気持ちにお変わりはないのでしょうか。と申しますのも、能登半島地震が発生し、多くの地域で孤立化が起こっています。能登半島と伊豆半島はまるで兄弟のように形状が似ています。特筆すべきは山間部が多いことが挙げられます。道が寸断されやすく孤立化の発生が否めないのはこの伊豆でも自明の理でしょう。

そんなときに重要視されるのが広域の災害拠点です。被災者だけではなく、ボランティアや自衛隊を含め物資を集める、情報を集約できるハブとなる場所です。市長はさきの一部事務組合南豆プラント組合議会でこのような発言をされています。今回の能登半島地震の教訓として「情報のマネジメント、人のマネジメント、水不足」の3点を挙げておられました。箕作地区は、こうした災害復旧の広域拠点としては最適ではないのでしょうか。山に行けば簡易水道があり、水源もある。松崎、西伊豆方面や河津、下田市内から河津町、あるいは下田市内から南伊豆町に向かっても対応できる。

ただし、農地が広がっていることから、個人の権利に対する配慮も必要になってきます。単に道の駅を建設するという話であれば、農業や個人の権利と対立しかねません。しかし、道の駅が災害時には広域の災害拠点になるならば、個人の利益に配慮しながらも公の利益を優先しても市民の皆様の理解は得られるのではないのでしょうか。

東日本大震災のおり、岩手県山田町の道の駅「やまだ」が災害拠点として多大な貢献をしたことは広く知られています。下田市にはぜひ、建設の先頭に立っていただきたい。近隣市

町、静岡県、国交省と政府とコンセプトを一つにして、広域の災害拠点となることを前提とした道の駅建設を推進していただきたいのです。県や国の補助金を活用した予算確保も考えられるのではないのでしょうか。

また、幸いなことに稲生沢川の南側には下田温泉の管が通っています。全国には道の駅をデイサービスに利用するところもあり、あるいは日帰り立ち寄り湯の設置も可能かもしれません。東日本大震災、能登半島地震でも被災者を何よりほっとさせたのは、まずはお風呂でした。日本人ですね。そのためにも温泉のある道の駅、広域の災害拠点建設をお願いします。現在の計画と地域住民の話合いの現状、予算確保等についてお聞かせください。

以上、趣旨質問を終わります。

○議長（中村 敦） 当局の答弁を求めます。

市長。

○市長（松木正一郎） 私からは下田北インターの整備計画についてお答え申し上げます。

議員御指摘のとおり能登半島地震の教訓、これを私たちは生かさなければなりません。道路ネットワークの強化ですとか広域拠点の必要性を考えますとこの箕作の下田北インターチェンジ周辺というのは非常に重要になってまいります。

令和4年3月に静岡県東部地域道路啓開基本方針というものが定められました。災害時の広域の防災拠点として賀茂地域の中では唯一、下田市の箕作付近が位置づけられております。

この場所は、御指摘のとおり賀茂地域の東西軸、南北軸の交通の交差点、要所に当たります。南北軸というのは言うまでもなく伊豆縦貫自動車道であり、東西軸というのは下田松崎線という県道、それからそのまま東にまいりますと今、つくっていますけれども稲梓駅の下を通過して河津のほうに抜けられる道。こうした東西軸が非常に災害のときに重要な、いわゆるくしの歯となって効いてまいります。こうしたところに現在、私どもとしましては地域の新たな魅力づくりの拠点として、かつ、災害時には広域防災、あるいは広域的な支援の拠点として活用できるような空間を整備しよう。具体的には道の駅がよろしいだろうというふうを考えまして、令和4年9月から地域の住民の皆さんと勉強会や意見交換会を重ねまして、さらに国、県の関係機関の協議も現在進めているところでございます。

私からは以上でございます。

○議長（中村 敦） 教育長。

○教育長（山田貞己） 私のほうからは下田中学校の卒業生の進学についてですけれども、令和5年度中学校の卒業後の調査。令和5年の5月1日現在の数字ですけれども、卒業生133

人のうち伊豆地域の高校に進学した生徒の人数、下田高校62人をはじめ、121人の生徒が伊豆地区内の高校に進学している状況です。

それから、県教委における高校再編の検討状況ということですが、現在、県立高等学校の在り方に係る地域協議会、これは賀茂地区に限ってのものなのですが、それが開催されています。次が5回目になりますけれども、ここには県の教育長をはじめ教育部長、教育監、県の教育委員会の高校教育課ほか事務局、県のほうから7名来てます。それから、賀茂地区の松木市長はじめ各町の町長、各高等学校の同窓会長、それからオブザーバーとして中学校、高校の校長それから私含めて町の教育長、総勢37名の協議会になっています。

この会では、第1回目の冒頭から県の池上教育長が高校の再編ありきで協議するものではなく、今後の高等学校の魅力化、在り方をどう考えていくかということについて協議したいとして進められてきております。各市町の考え方、意見等を聞きながら今年度末、3月下旬に調整中ですが、県としての高校の在り方、見通し、方向性、そういったことのグランドデザインが出来上がる予定です。

私からは以上でございます。

○議長（中村 敦） 学校教育課長。

○学校教育課長（佐々木雅昭） それでは、私のほうからは岡崎議員の倉庫となっている公共施設の有効活用という御質問の中で旧下田幼稚園や朝日地区放課後児童クラブについて触れられておりましたので、その件に関しましてお答え申し上げます。

まず、旧下田幼稚園の状態はどうなっているかという御質問でございますが、旧下田幼稚園の現状でございますけれども、園舎はおおむね閉園当時のままの状態となっておりますけれども、ここには南海トラフ地震に備えまして下田保育所に通園する園児の個人備蓄袋を保管しておりまして、その管理のために下田保育所の職員が園舎の確認を行っているといった状況でございます。

一方グラウンドは災害時の緊急避難場所となっておりますことから下田市の防災倉庫を設置しているといったところでございます。

次に、旧下田幼稚園を市史編纂室と同時に児童館として使用できないかという御質問でございますが、常設の居場所づくりといたしましては下田市第2期子ども・子育て支援事業計画の中におきましても、子供や子育て中の保護者が安心して集い過ごせる場所、文化的な要素や多世代交流等を含めた性格を持つ場所として検討することが示されております。現状におきましては、下田市では放課後児童クラブの設置を推進いたしまして、全小学校区への設

置を完了しておりますほか、保護者の相談の場といたしましては、地域子育て支援センターを設置いたしております。これらの場が居場所として一定の役割を果たしているものと現状では考えております。

常設型居場所づくりにつきましては、第3期子ども・子育て支援事業計画を策定する中におきましても慎重に検討をするとともに、可能性の一つとして御意見を承っておきたいと思っております。

最後に朝日地区放課後児童クラブの子供たちに旧吉佐美幼稚園の運動場を開放できないかということと併せまして現在の朝日公民館から旧吉佐美幼稚園に移転させてもいいのではないかとというような御指摘でございますが、12月定例会におきましても岡崎議員から一般質問にもお答えを申し上げましたとおり、朝日地区放課後児童クラブにおきましては外遊びの場所、また、将来にわたって朝日公民館の中に設置しておくことが適当かということについて課題というふうに捉えております。

旧吉佐美幼稚園のグラウンドが子供たちの外遊びの場所として適しているかどうか。また、朝日地区放課後児童クラブが今後どうあるべきかという検討と併せまして、現場の支援員の声も聞きながら、また、地元や学校とも慎重に検討してまいりたいと考えております。

私からは以上でございます。

○議長（中村 敦） 建設課長。

○建設課長（平井孝一） それでは、私のほうからは高校生の自転車通学と安全対策、オンデマンド交通の見通し、（仮称）下田北インターチェンジの整備計画について、建設課の所管事項をお答えいたします。

まず、高校生の自転車通学と安全対策、各区長から提出された要望対応についてでございますが、まず、現在のところ建設課において令和6年2月6日付で吉佐美区長から国道136号、吉佐美銭亀峠付近の雑草が自転車走行に支障があるため草刈りの要望書が建設課に提出されました。同日、県の土木事務所に進達しております。県におきましては、その対応の調整を図っていると伺っております。その他、要望書の提出等、必要に応じて今後対応を考えてまいります。

次に、オンデマンド交通の見通しについて。

運賃無料デーの成果とオンデマンド運行の今後についてでございます。

昨年度実施しました路線バス運賃無料デーにつきましては、利用者数が通常の3倍程度、通常750人程度が2,200人となっております。実施後のアンケート結果では、日常的にバスを

利用している方が半分、もう一方は半年以上バスを利用していない方でございます、利用者の二極化が起きていることが分かりました。

今後は、この半年以上バスを利用していない方々にいかにバスを利用してもらうかが課題であると考えています。このことにつきましては、12月の定例議会で鈴木孝議員の質問に答えたことと同様でございます。

このような中で、今後の公共交通の促進としましてまずきっかけづくりとしまして、来年度、タクシーやバスに対するクーポン券、例えばですが、バス初乗り料金相当のクーポン券を発行するなどそうしたことをやっていきたいと考えているところでございます。

また、オンデマンドバスの運行についても、来年度、県費補助、こちらがふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業費補助金という肩書になっておりますが、こちらを活用し稲梓地区の自主運行バス「いなみん号」の利便性向上に向け、新たな運行ルートも踏まえてまずは検討を図っていきたいと考えているところでございます。

続きまして、下田北インターチェンジの整備計画でございますが、こちらの整備計画につきましては、現在、このインターチェンジを含む稲梓地域全体の地域づくりの方針を定めるため、市においては企画課、建設課、産業振興課及び防災安全課が加わっております。ほかに県有識者、地域活動団体等で構成する検討委員会を設置し、稲梓地域活性化基本計画という目的で策定を進めております。

また、（仮称）下田北インターチェンジ周辺のまちづくり構想に向けましては、3月の補正予算でも御説明したとおり昨年12月に静岡文化芸術大学と業務委託契約を行い、今年度、現地調査等を実施しているところでございます。今後は、この稲梓地域活性化基本計画に即し、この大学から提案された整備計画案を地域住民と学生がワークショップ形式で検討するとともに、また新たな検討委員会を立ち上げ、方針決定していきたいと考えております。

なお、災害時の広域的な拠点の機能としましては、緊急ヘリポートの離着場、ドローン発信基地や緊急物資の中継分配、支援部隊のベースキャンプ等平時の活用と併せて検討していきたいと考えております。

また、県や国の補助等を活用した予算確保につきましては、来年度予算案のインターチェンジ周辺まちづくり基本計画策定業務というのを、予算に計上してございます。

こちらにつきましては、先ほど、オンデマンド運行と同様、ふじのくにフロンティア地域循環共生圏形成事業補助金の活用を見込んでいるところでございます。

これらの検討状況につきましては、県、国とも情報共有を図っており、整備案がまとまり

ましたら関係機関と調整を図り、補助金確保に努めてまいります。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 防災安全課長。

○防災安全課長（土屋武義） 私からは、高校生の自転車通学と安全対策の中で市の安全対策についてお答えさせていただきます。

防災安全課といたしましては、交通安全や防犯対策の観点から下田市防犯灯設置要綱に基づきまして、各区からの要望に対応した新設防犯灯の設置を進めておるところでございます。

また、国道、県道または1級市道におきましては、安全上で特に必要と判断する場合などは、要望を受けずに市で防犯灯を設置しております。

遠距離の自転車通学となる高校生向けの安全対策といたしましては、毎年10月に下田高校にて自転車マナー向上キャンペーンを行っており、ヘルメットの着用や反射材の着用をお願いなどを行い、交通事故撲滅の啓発を行っております。

私からは以上でございます。

○議長（中村 敦） 企画課長。

○企画課長（鈴木浩之） まず、区への加入状況でございます。

市全体の加入率は、令和5年度で約64%となっております。15年前の平成20年度の約69%から比べると減少傾向が続いているという状況でございます。地域別では、加入率が高い地域は稲梓地域、反対に低い地域は本郷地区が低くなっております。市内でも別荘やアパートが多い地区は転出入、出入りも多く加入率が低くなる傾向が見てとれます。

次に、メール配信サービスの状況でございます。

令和6年1月現在の登録者は約6,300人となっております。

これは新型コロナウイルス感染症の流行に伴い感染状況の把握ですとか各種支援制度の確認等を行う目的で登録者が大きく増加し、令和2年1月と比較しますと約2,000人の増加となっております。この増加した人数を維持むしろ増やしていく努力をしていきたいなというふうに考えております。

従来の広報紙、回覧に加えましてSNS等情報媒体の多様化が急速に進行しておりますので今後も住民の皆様のニーズに応じた幅広い情報発信に努めていきたいと考えております。

それからWi-Fiの関係でございます。

新庁舎のWi-Fi設備につきましては、新庁舎建設基本計画改訂版におきましてはWi-Fi設備の導入について具体的な記載がまだできない状況でございました。その後、実施

をしました設計のプロポーザルや設計作業におきまして庁舎として市民交流の機能、市民への情報発信、利便性をより高めるためのツールとしてW i - F i の導入を検討しているところでございます。議会が配置をされます旧校舎活用と4階につきましては、W i - F i 利用が可能となるように配線については設置をされております。今後有効な運用方法について議会事務局、総務課と協議を進めてまいりたいと考えております。

来庁者向けのW i - F i につきましても旧校舎活用と新築棟ともに将来的に大きな費用をかけず導入できるように導入システム運用のコストやルールなど検討を進めてまいりたいと考えております。

以上でございます。

○議長（中村 敦） 総務課長。

○総務課長（須田洋一） 総務課からは公式L I N Eの導入、スマホ教室の強化、ポイント型特典サービスの利用等についての答弁をさせていただきます。

本市の公式L I N E導入及びL I N Eを利用した行政サービスの発信につきましては、令和6年度、新年度予算においてシステム構築費を計上しており、令和6年秋以降のサービス開始を目指しているところでございます。

また、高齢者向けには令和4年度から継続実施しているスマートフォン講座につきましても関連予算を令和6年当初予算に計上し、市公式L I N Eの利用方法も含めた内容を考えているというところでございます。

ポイントの特典等につきましては、機能としては対応が可能であるというふうには考えておりますが、今後の検討ということになるかと思えます。

以上です。

○議長（中村 敦） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（平川博巳） 私からは倉庫となっている公共施設の有効活用としてベ이스テージ下田内にある市史編纂室を旧下田幼稚園に移転することが適切ではないかとの御指摘に市史編纂室の移転を議論してきた経過についてお答えいたします。

議員御承知のとおり稲生沢公民館を市史編さん室の移転先として検討しましたが洪水浸水想定区域の公表に伴い、適切な場所ではないとの御意見を踏まえ再度移転先を検討することとなりました。市史編纂室の移転の必要性は承知しておりますが、図書館に分散している歴史的文化的資料の集約化など、図書館整備においても検討すべき課題としております。今後は公有財産活用検討委員会に加えて、外ヶ岡交流館4階活用庁内検討委員会においても検討し

てまいります。

以上です。

○議長（中村 敦） 福祉事務所長。

○福祉事務所長（芹澤直人） 私のほうからは公共施設の有効活用というお話の中で、児童館としての活用というお話。それから、高齢者のタクシー乗車に対する補助に関する御質問の中で関連する事項についてお答えをいたします。

まず、児童館としての公共施設の有効活用ということについてでございますが、いじめや不登校などの複雑な問題、独り親家庭の増、少子化や地域コミュニティの希薄化などを背景に子供の孤独や孤立化が懸念されていることから、地域の中で子供が育つ環境といたしまして学校や家庭以外にも居場所の必要性が高まっていると認識しております。

本市における児童館を含む子供の居場所づくりにつきまして令和6年度から着手予定のことも計画策定の取組の中で検討してまいります。

続きまして、重度身障者のタクシー利用に対する助成についてでございます。

対象者は、身体障害者手帳の1級、2級、療育手帳Aの重度障害者及び精神障害者保健福祉手帳1級、2級の該当者でございます。普通車タクシーの初乗り運賃相当額の利用券24枚を交付しております。令和4年度の実績といたしましては、対象者が668人に対しまして交付人数が62人で助成額は37万3,320円ございました。

次に、高齢者対象のバスの補助についてでございます。

平成4年度から17年度まで住民基本台帳に登録のある70歳以上の方を対象に実施がございましたが、平成12年度までは1冊2,500円の乗車券の交付、平成13年度以降は1,000円分の回数券に2分の1の500円を助成する事業となりました。平成17年度の実績といたしましては、4,640冊の回数券に232万円の助成額となっております。平成13年度の実績3,190冊、459万5,000円の助成額と比較いたしますと、5年間で約49.5%の大幅な落ち込みがございまして、この利用数の減少が主な要因となりまして事業が実施されなくなったというものでございます。

以上です。

○議長（中村 敦） 市民保健課長。

○市民保健課長（斎藤伸彦） 市民保健課からは令和4年度に行った移動支援の実証実験の結果についてお伝えいたします。

本実証実験は、買物を通じた高齢者の外出機会をつくることによって高齢者の閉じ籠もり

予防や介護予防を推進すること、また、住民相互の互助の仕組みづくりを目的として令和5年1月に高齢者お買物ツアーという名称で実施しました。利用者14人、ボランティア延べ11人で実施した結果、利用者からは好評で必要なものを購入するだけでなく会話を楽しむことができたという好評をいただきました。

一方で、課題も明確になりました。ボランティア人員の調整、自動車保険、利用の受付やマッチングを担う事務局が必要となること、場所やルートの選定、利用者とボランティアの利用のルールやマナーというものが課題となりました。

実証実験の結果としましては、住民主体の移動支援は市内全域を対象とするようなものは難しい、もっと小さな地域や住民の集まりを単位として実施できるようなものが望ましいということでありまして、今後も実施場所の検討は継続していく予定であります。

以上です。

○議長（中村 敦） 7番 岡崎大五議員。

○7番（岡崎大五） これからは個別質問で一問一答でお願いしたいと思います。

まず、高校生の自転車通学の件に併せまして教育長のほうから御回答いただきました133人の卒業生のうちの62人が下田高校に進学しているということは、70名以上は下田市外の高校に進学しているという現実だと思うんです。そうしますとやっぱり教育の平等化といいますかそういった観点から交通費の高い地域の中では、どこまで自転車通学で果たして子供たちが対応できるのかということが非常に懸念されるわけでございます。

各家族のいわゆる家庭の経済事情によってなかなかちょっとやっぱり教育をめぐる環境が必ずしも良好とは言えないというような勉強する以前の問題はやっぱりこの地域には厳然とあるのではないだろうか。このあたりの話はまた明日、天野議員がすることになっておりますけれども、そういったことをまずは確認したいということでございます。

あと、今度3月にグランドデザインが県のほうで決まってくるというふうなお話なんですけど、やっぱり報道を見てますとももちろん下田高校は下田高校、松崎それから南伊豆分校、稲取と主要な高校このぐらいあるわけですが、みんなやっぱり地域に根差しておりますんでみんなやっぱり残したい、地域の人を残したいわけですよね。非常にもうそれは気持ちは切実なものがあって、特に西伊豆のほうではかなり切実に松崎高校残したいというお話は伝わってきます、気持ちも伝わってくる。

そんな中で、今度、子供の側に立ってみますと子供はそれを自分たちの進学先を子供が今度は分散化しなきゃいけないとなると、子供のほうに負担がかかるわけです。あるいは子供の

親御さんに負担がかかるという現状になってくるわけです。ですから県のほうにもそういったことが起こっているし現に、その対応、教育だけの対応ではなくて、そうした教育以前の対応も教育の関係の皆様にご検討いただくというか、議題として考えていただけないかというのは要望でございます。

先般2月14日の伊豆新聞ですけれども、遠隔授業の配信機能を集中化した遠隔授業配信センターを設置するというので、稲取と松崎と土肥分校など4校をモデルに1,260万円で配信側、受信側の機器設備などに予算が充てられております。すなわちこういった様子を見ると今と同様、地域の高校を生かしながら地域の要望に応えながらということになりますので、一方の手当、子供たちがじゃあどうするのか、どうしたらいいのか、子供たちの状況、親御さんの状況みたいなことを県のほうにも教育長のほうからぜひともお伝えいただければというふうに思うところでございます。

それから、通学路の整備の話なんですけれども、昨年の10月に県との間で道路一括管理に関する包括業務協定ということで結ばれまして新年度予算におきましては、500万プラス500万というような形で計上されているかと思うんですが、こうした地域要望に関して道路一括管理に関する包括業務協定を使ってやれるのではないかということの一つ提案するといひますかお願いしたいところでございまして、その辺のちょっとお話を聞かせただけでないかというところでございます。

2点、この第1の質問で追加質問ということで、再質問ということでお願いいたします。

○議長（中村 敦） 教育長。

○教育長（山田貞己） 1点目のことについて先ほど要望ということでしたので回答という形になるかどうか分かりませんが、先ほど私、賀茂地域に限ってということでは申し上げましたけどちょっと訂正させてください。賀茂地区のほかに実は小笠地区それから沼津駿東地区、それから富士地区、清庵地区、静岡近辺ということで、それぞれの地区でやはり同じような協議会が開かれています。賀茂地区については、ちょっと回数がスタートが早かったものから多めということでどこの地区も同じような問題を抱えて協議をしています。

今、岡崎議員が心配されていること、またそのとおりでどこの学校もやはり地域に根差したものを求めようとしているし、地域を大切にということで、どこの高校の活動を見てもここ2、3年、それが感じ取れると思うんです。下田高校さんにしても稲取高校さんにしてもどこにしても地域に根差したと地域と密着するような活動が増えてきているような感じを受けます。そういった状況ですので御承知おき願いたいと。

高校の再編については、県の教育長も先ほど申し上げたとおり、再編ありきでこの協議会を進めているわけではありませんので、そのところも大分、県の教育委員会のほうも配慮しているところじゃないかなというふうに思います。

これをどれぐらいのスパンで考えていくかということだと思えます。5年スパンでいくのか10年スパンでいくのか。それこそ3年ということはないと思えますが、子供たちの人数にもよると思えますけども、そういったこともいろいろ考えていかなければいけないことですので、先ほどのオンデマンドのお話もありましたけれども、試行的にこれからそういう時代にはなっていくしますので、ある高校を使ってやってみようという試行的にやってみるものじゃないかなと思えますけれども、それが果たして最終的に使われるかどうかは私も分かりませんがそういった今、高校については状況でございます。

それぞれの首長さんも市長も当然なんですけど、教育長もそれから高校の先ほど申し上げたようにOBもそれから現役の校長先生方も30数名集まっているわけですので地域の御意見等も踏まえながら協議をしていくことになるのかなとこれから先もということで、地域の要望ですとかこちらの思いですとかそういうこともだんだんだんだん整理ができてきた時点では伝えていこうとは思っています。

私からは1点目以上です。

○議長（中村 敦） 建設課長。

○建設課長（平井孝一） 議員の質問のあった道路包括の業務に関することですが、こちらについては平たく言いますと予算書の中に10節需用費というのがありましてその中に修繕料というのがございます。こちらについては比較的簡易的な例えば道路に穴が空いたから直してもらいだとか側溝が蓋が割れたから取り替えてもらうとか、そういった草が、今回の質問にもありましたけど、どこどこに草がちょっと生い茂ってるから刈ろうとかそういった簡易的なものでございます。

一方で14節というのが工事請負ということで、若干大きめ、まとまった金額のもので今回包括業務というのはこの10節の需用費の修繕料に代わるものでございます。そういった当然ながら10節も14節も地域の要望を踏まえて対応しております。早急に危険が生じる場合はもうすぐにやりますが、地域の要望を聞きながらこの包括委託業務を必要に応じて活用して対応を図っていきたいと考えております。

○議長（中村 敦） 7番 岡崎大五議員。

○7番（岡崎大五） 2番のスマホ普及のところ、やはり区に入らない人がやっぱこれだけ

増えてるということは、何かよそ者がおるとかそういう話でもなく、もうそういう時代でもだんだんとなくなってきたのかなということをおもひも薄々と感じられているのではなからうかという中で、今後、どうやって市民とコミュニケーションを取ったらいのかということが一つ大きなやっぱり課題として直面してゐるのではないかと思います。

そんな中で、総務課長のほうからお話がありましたスマホ講座、これが来年度も計上されておりますが、今までの利用状況についてどのような人数であるとか開催日数であるとか、そういったものについてお聞きしたいのと、あと、LINEを秋以降導入したときにどのぐらいの期間で何人ぐらいの友達数を設定をしてやっていこうと考えておられるのか、その点お尋ねします。

○議長（中村 敦） 総務課長。

○総務課長（須田洋一） それでは、まず、スマホの教室の実績ということで本年度6回開催してございます。各2時間ずつということで、延べ参加者は55名、1回当たり定員10名としているところです。実際には若干ちょっと当日というかキャンセルされる方がいるものでこういった数字になっていようかと思っております。6年度につきましては8回を予定してございます。ですので、あと20人ぐらい増えた人の数をできるのかなというふうに思っております。

また、LINEの見込みについては今からというところで予算には関係なく、まず職員に公式アカウントという公式のLINEのこういったもののありようとかというのをちょっと見てもらうようなそういったデモ的なものを見せて、その後に設計というか仕様というか、そういったものを決めていきたいというふうに思います。ですので、せっかくの御質問ですけども、ちょっとそここのところは今後また進めさせていただきたいということでございます。以上です。

○議長（中村 敦） 7番 岡崎大五議員。

○7番（岡崎大五） 今のスマホ講座の件なんですけど、やはりこの2、3年でスマホを持つ高齢者の方がぼんと増えまして僕もよく相談を受けてるんですが不安な方が多いんです。要は迷惑メールなどにそれが攻撃メールだと私を攻撃する電話がたくさんかかってくると攻撃するいわゆる何かLINEとか何か来るんだと、これ見てくださいということでよくそれ見させていただいて、いや、だからこれは攻撃でも何でもなくて無差別攻撃なので消せばいいんですよというような話の中で不安が取り除かれていくというようなところからまず入っているというような形の御高齢の方は結構いらっしゃるようで、ですから使いこなすところま

ではまだなかなかいかなくて、そのスマホをいじるということに、初期の段階のやっぱり講座を充実させて皆さん安心して使いましょうみたいなところでスマホを利用していただきながら、LINEのほうにも加入していただくというような形で普及を広げていく。LINEが普及していけば今度はLINEで通知できますから、僕は今、東伊豆町のLINEに入ることになって入ったんですけど、何か連絡があるたびにぴんぽんとかいってチャイムを鳴らすような形で入ってくるわけです。そうするとそれは安全ないわゆるサイトからのお知らせですから、そこでまた今度はスマホの勉強会ありますよということになると加速度的にこれは増えるんじゃないかなと。

実際、去年の11月に行われたオンデマンドの実験の中で7割がLINEからの申込みだったそうです。バスですね。ですからそんなことでかなりその高齢者の方にも進んだということを東伊豆町言うておまして、ぜひともそこら辺、皆さんの不安を払拭するところから導入に向けていろいろと皆さんと協議しながら多くの方に利用していただけるようお願いして、この2番の質問は終わりたいと思います。

続いて、3番目の倉庫となっている部分なんですけれども、早急にやはり市史編纂室に関しては生涯学習課だけで決められることではありませんので、生涯学習課の持っているものをどなたが世話するのかみたいな話に多分なってくると思うんですが、やっぱり全庁的なところでベ이스テージの4階の検討委員会も今あるということなので、そこら辺のことも含めて市役所が移ることによるシャッフルみたいなことを行われるだろうというところで、ひとまず、例えばいろんなところにある何というんですか、災害用の何か物が置いてあるみたいなところで倉庫化している部分については、この市役所が空いちゃうわけですから、この市役所にそんな移動ばかりさせてると大変だと文句言われてますけど、でもそのようにしてやはりシャッフルをして使えるものは使っていくという、まず姿勢を示していただくことが必要じゃないかと思うんです。もう物置になっただけで物置ですから結局、それはもう本当に行政のほうで怠慢だと思うんです。市民に対するサービスの低下だと思うんです。やはりそういったところはきちんとお示しいただけないかということをお願いで終わりたいと思います。

次は、4番目なんですけれども、先ほど建設課の平井課長から来年度クーポン券をやりましょうということでお話伺ったんですが、これいつぐらいになるのかあるいは単年度のこれはものになるのかということをお尋ねしたいのと、あと、独居者に対する送迎サービスが非常に好評で今後も継続していくというようなお話しいただいたんですが、そこら辺も併せて

これはまたLINEとの関係なんですけど、LINEが来年の秋以降出来上がりますとLINEとこうしたいいわゆるクーポン活用でありますとか、独居者の送迎サービスでありますとかそういったものがワンクリックでできるということになると非常にこれ利用価値が高まるんではないかなというところで、ぜひともこのツールを使っていたきたいということで建設課長のほうにはクーポン券の実施時期等お伝えいただければと思うんですがいかがでしょうか。

○議長（中村 敦） 建設課長。

○建設課長（平井孝一） 実施時期についてはまだちょっと検討中ということで、また決まり次第、岡崎議員のほうに報告させていただきます。

今後の見通しなんですけど、まずは実施して利用者の反応等を伺い、今後どのようにしていくか考えていきたいと思っております。

以上です。

○議長（中村 敦） 7番 岡崎大五議員。

○7番（岡崎大五） これ最後の再質問ということで、市長から非常に力強いお言葉をいただきまして道の駅つくるぞということで、ぜひ気概を全庁にまき散らして皆さんでぜひともこれはやっていただきたい。国も県も100%支持するような僕は案だと思うんです。あとは下田市ができるかどうかという話です。どんないいものができるのかどうか。これまでベ이스テージ下田ができて以来何もできてないわけです、この町は。別に建物を建てるのが偉いわけじゃないですよ。でも、市民が必要とするものを市民が夢を見られるもの、このまちに希望を持てるもの、そういったものをつくっていく。それは先ほどの空いている施設の活用もそうですけれども、そういった市民の気持ちに伝えていくということがこの市政に求められているのではないかと思います。

それで、最後質問なんですけれども、防災公園という言葉がこの間聞きまして、いわゆる防災公園にすれば道の駅に防災公園をつくるというふうな立てつけにしていけば国等々から補助が出るのではないかというようなお話もお聞きしたんですが、そこら辺、緑の基本計画の中でも議論されていると思うんですけれども、さっきの吉佐美幼稚園もそうですけれども、これも公園というか運動場を防災公園にできないかなという、そうすれば何かいろんなお金の問題も少なくとも済むんじゃないかということで、その防災公園についてのことを最後、平井課長に御説明いただければと思います。

○議長（中村 敦） 建設課長。

○建設課長（平井孝一） 防災といいますといろいろな種別がありまして、道の駅には防災道の駅というのがございます。そこに関してその道路管理者が管理するだとか様々な制度がございまして国が管理するようなところもあれば、県でいえば朝霧公園が県が管理しているようなそういったところで、まず、例えば公園といいますと単純に公園といいますと、都市防災総合推進事業という国の補助制度がございまして、様々な防災というふうに考えますと様々な例えばちょっと今もこれは検討している事業でございまして、来年度、箕作広場というところで活用しようとしているものが都市再生整備事業という国の補助制度でございまして、それはもうちょっと来年度の予算のほうに計上させて審議をお願いしているものでございまして、ひとくくりに防災といいますと様々な地域要件だとか利用の仕方によって補助金メニューも分かれてくると思いますので、その辺をしっかりと私たちも国や県から情報を収集して有効な補助金を活用していきたいと考えております。

○議長（中村 敦） これをもって、7番 岡崎大五議員の一般質問を終わります。

○議長（中村 敦） 以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

これをもって散会いたします。

明日、本会議を午前10時から開催いたしますので、御参集のほど、よろしくお願い申し上げます。

長時間お疲れさまでした。

午後 5 時55分散会